令和７年度　第１回静岡県企業局経営評価委員会

日時　　令和７年８月８日（金）
　　午後１時から
会場　　企業局西部事務所

次　　第

１　開　会

２　議　事

【報告事項】

（１）令和６年度 企業局３会計決算概要

（２）スタートアップ等との共創

（３）榛南水道の大井川広域水道との事業統合

（４）道路陥没事故への対応

（５）浄水場等の施設及び管路の耐震化

（６）地域振興整備事業の概要

（７）企業局経営戦略（第４期中期経営計画）の進捗状況

３　閉　会

令和７年度第１回静岡県企業局経営評価委員会出席者名簿

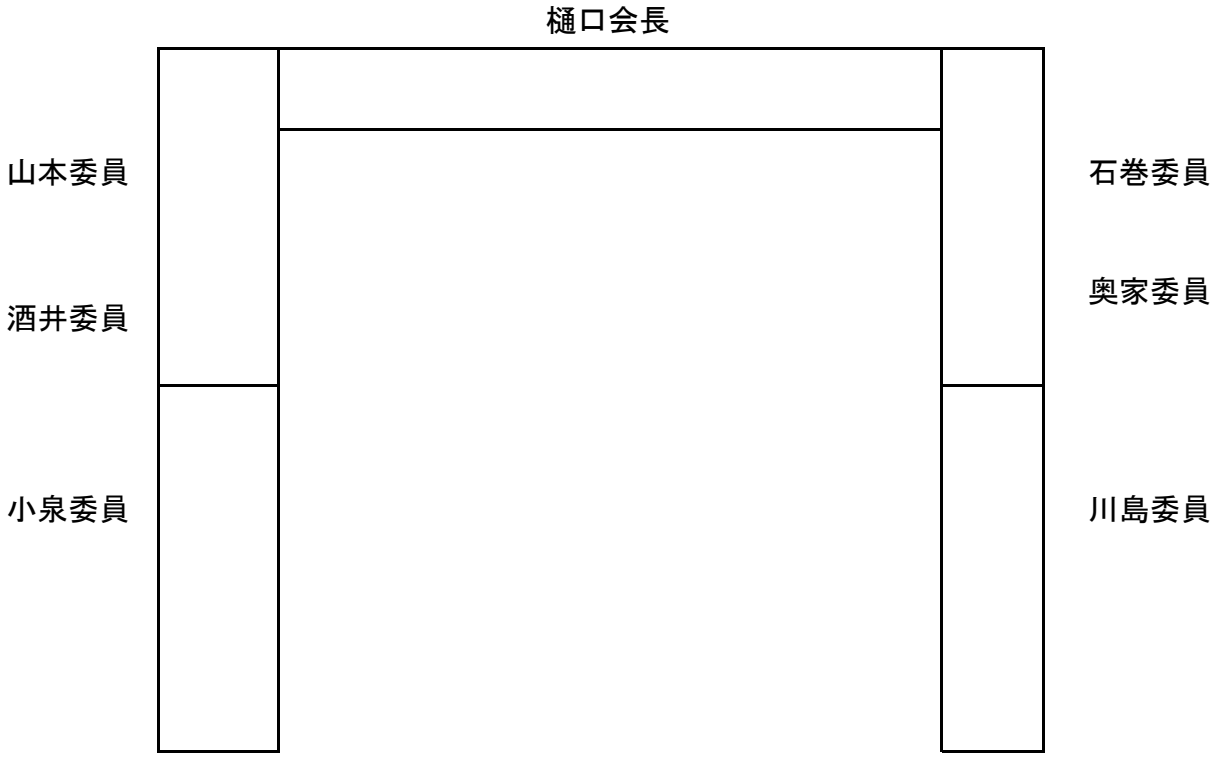
〇委　員　　（五十音順・敬称略）

氏　　名	役　　職　　等	備　考
石巻　幹子	石巻幹子会計事務所　公認会計士	
奥家　章夫	浜松市水道事業及び下水道事業管理者	
川島　康明	一般財団法人静岡経済研究所　理事研究部長	
小泉　祐一郎	静岡産業大学　教授	
酒井　宏治	東京都立大学都市環境学部　准教授	
樋口　徹	東京成徳大学　経営学部　教授	会長
古郡　英治	富士商工会議所　専務理事	欠席
望月　房子	サクライ石油株式会社　代表取締役	欠席
山本　麻美	株式会社 富永事業　代表取締役	

〇事務局職員

職　　名	氏　　名	備　考
企業局長	栁川　典之	
企業局次長	小笠原　彩子	
企業局参事	青山　直司	
経営課長	岩井　宏樹	
水道企画課長	永野　大輔	
地域整備課長	野口　宗寿	
東部事務所長	飯田　一昭	
西部事務所長	八木　宏之	
経営課参事兼課長代理	高松　則尋	
水道企画課課長代理	加藤　博文	
地域整備課課長代理	小林　直人	欠席
経営課企画財務班長	鈴木　康弘	

令和7年度第1回企業局経営評価委員会座席表



永野 水道企画課長	青山 企業局参事	柳川 企業局長	小笠原 企業局次長	岩井 経営課長	野口 地域整備課長

鈴木康弘 経営課 企画財務班長	加藤 水道企画課 課長代理	飯田 東部事務所長	八木 西部事務所長	高松 経営課参事 兼課長代理 （司会）	坂中 経営課 局付主任

記者席・傍聴席

令和７年８月８日
静岡県企業局

令和７年度
第１回静岡県企業局経営評価委員会

（資　料）

頁

【報告事項】

１　令和６年度 企業局３会計決算概要‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１

２　スタートアップ等との共創‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１２

３　榛南水道の大井川広域水道との事業統合‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１３

４　道路陥没事故への対応‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１５

５　浄水場等の施設及び管路の耐震化‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１６

６　地域振興整備事業の概要‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１７

７　企業局経営戦略（第４期中期経営計画）の進捗状況‥‥‥‥‥‥‥‥　別冊

（参考資料）

・企業局概要（令和７年度）

１　令和６年度 企業局３会計決算概要

（経営課）

１　工業用水道事業会計

（１）決算の状況及び今後の見通し

・ 総収益は、未利用地の売却益の減等により、前年度から 126 百万円減の 4,784 百万円となった。

・ 総費用は、修繕料の増等により、前年度から 206 百万円増の 4,398 百万円となった。

・ この結果、**損益は前年度から 332 百万円減の 386 百万円の黒字となった。**内訳としては、６事業とも黒字を確保している。

・ 引き続き、ふじさん工業用水道の事業統合に伴う水運用の効率化や、官民連携等による徹底した運営コストの削減、企業誘致と連携した工業用水の需要開拓等の経営改善の取組を進める。

（２）決算の概要

（単位:百万円）

		R6	R5	増　減	備　　考
給水事業所数		332	332	0	
有収水量(万m^3)		20,210	20,283	△　73	
収益的収支	総収益　A	4,784	4,910	△　126	
	給水収益	4,202	4,217	△　15	受水廃止、減量による減等
	その他	367	371	△　4	
	特別利益	215	322	△　107	固定資産売却益の減
	総費用　B	4,398	4,192	206	
	事務費等	608	589	19	
	維持管理費	2,130	1,966	164	修繕工事の増による修繕料の増等
	減価償却費等	1,592	1,562	30	
	支払利息	68	75	△　7	
	特別損失	0	0	0	
	損益　A－B	386	718	△　332	
	経常収支	172	396	△　224	
資本的収支	資本的収入	1,080	3,232	△ 2,152	投資有価証券償還金の減
	資本的支出	2,703	6,444	△ 3,741	
	建設改良費	1,751	2,038	△　287	秋葉取水口水管理システム改築工事(西遠)等
	投資	0	3,433	△ 3,433	
	その他	952	973	△　21	
	収支差引	△ 1,623	△ 3,212	1,589	
資金	当　年　度	151	△ 1,138	1,289	
	累　　積	3,124	2,973	151	
	累積(投資含む)	9,956	9,806	150	

【参考：事業別の決算状況】

（単位:百万円）

		柿田川	ふじさん	静　清	中　遠	西　遠	湖　西	合計
給水事業所数		4	102	72	55	75	24	332
有収水量(万m^3)		3,652	11,954	1,707	1,216	1,075	606	20,210
収益的収支	総収益　A	370	2,536	514	472	676	216	4,784
	総費用　B	329	2,432	496	469	461	211	4,398
	損益 C=A-B	41	104	18	3	215	5	386
	前年度損益 D	53	190	73	25	379	△ 2	718
	増減 E=C-D	△ 12	△ 86	△ 55	△ 22	△ 164	7	△ 332

２　水道事業会計

（１）決算の状況及び今後の見通し

- 総収益は、受取利息の増等により、前年度から 4 百万円増の 6,523 百万円となった。
- 総費用は、委託料の増等により、前年度から 185 百万円増の 5,939 百万円となった。
- この結果、**損益は前年度から 181 百万円減の 584 百万円の黒字となった。**内訳としては、３事業とも黒字を確保している。
- 経営は比較的安定しており、引き続き、運営コストの削減等の経営改善の取組を推進するとともに、榛南水道と大井川広域水道との事業統合に向けた連結管の整備等を進める。

（２）決算の概要

（単位:百万円）

		R6	R5	増　減	備　　考
給水市町数		10	10	0	
有収水量(万m^3)		7,569	7,557	12	
収益的収支	総収益　A	6,523	6,519	4	
	給水収益	5,843	5,855	△　12	
	その他	680	664	16	受取利息の増等
	特別利益	－	－	－	
	総費用　B	5,939	5,754	185	
	事務費等	772	748	24	
	維持管理費	2,426	2,271	155	浄水発生土処理委託の増等
	減価償却費等	2,571	2,547	24	
	支払利息	170	188	△　18	
	特別損失	－	－	－	
	損益　A－B	584	765	△　181	
	経常収支	584	765	△　181	
資本的収支	資本的収入	453	1,190	△　737	投資有価証券償還金の減
	資本的支出	3,012	5,077	△ 2,065	
	建設改良費	2,057	1,757	300	於呂取水場(都田系)電気設備改築工事(遠州)等
	投資	0	2,300	△ 2,300	
	その他	955	1,020	△　65	
	収支差引	△ 2,559	△ 3,887	1,328	
資金	当　年　度	103	△ 1,075	1,178	
	累　　積	3,731	3,628	103	
	累積(投資含む)	13,030	12,927	103	

【参考：事業別の決算状況】

（単位:百万円）

		駿　豆	榛　南	遠　州	合計
給水市町数		3	2	5	10
有収水量(万m^3)		877	473	6,219	7,569
収益的収支	総収益　A	1,239	453	4,831	6,523
	総費用　B	915	431	4,593	5,939
	損益 C=A－B	324	22	238	584
	前年度損益 D	359	46	360	765
	増減 E=C-D	△　35	△　24	△　122	△ 181

３　地域振興整備事業会計

（１）決算の状況及び今後の見通し

・　総収益は 132 百万円、総費用は 83 百万円となり、**損益は前年度から 121 百万円増の 49 百万円の黒字となった。**

・　事業実施中の３地区（牧之原萩間工業用地、長泉東野工業用地、湖西内山工業団地）について、着実に事業進捗を図るとともに、事業化に向けて協議中の地区について市町との早期協定締結を目指す。

・　企業の立地意欲に対し工業用地が不足する中、開発候補地のリサーチや分析を支援する“サポートセンター”の設置による市町への伴走支援の強化等、引き続き経済産業部と連携して開発候補地の掘り起こしを推進する。

（２）決算の概要

（単位:百万円）

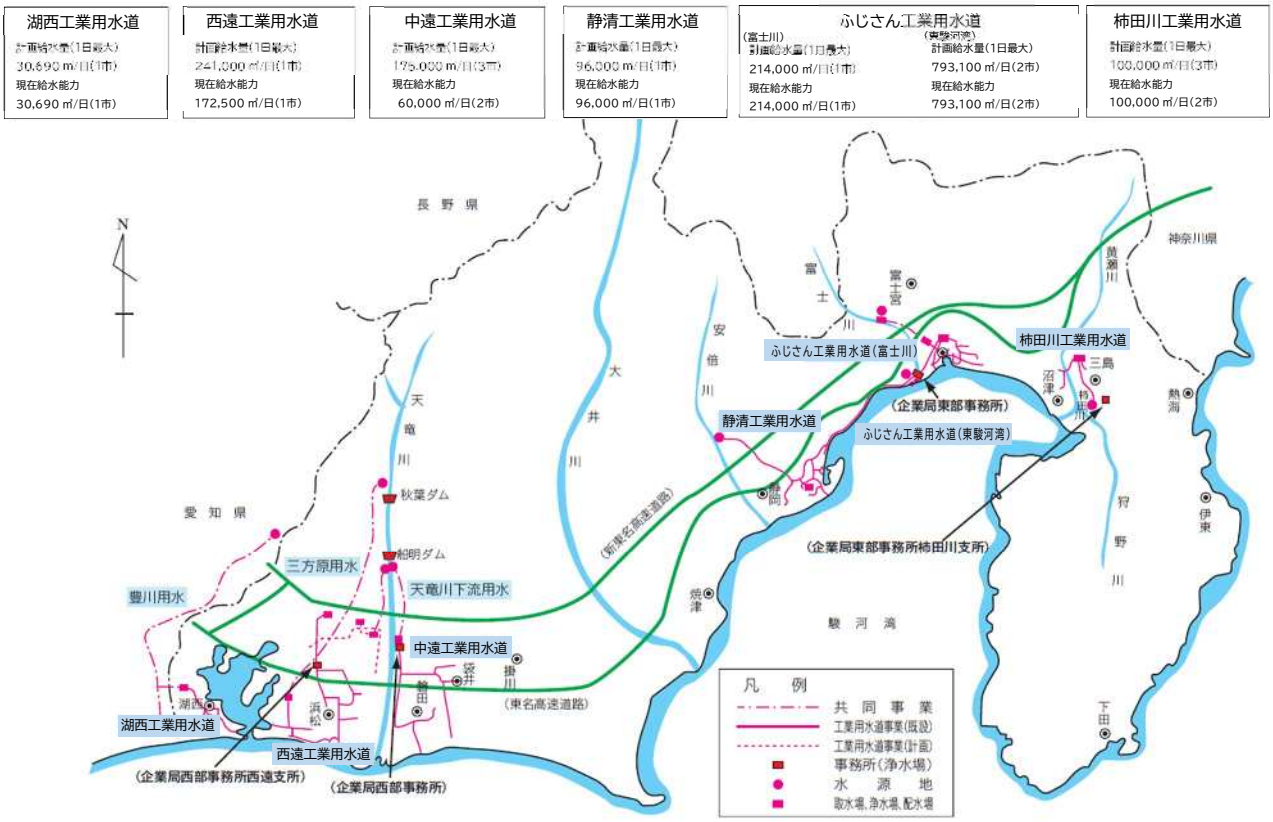
		R6	R5	増　減	備　　考
分譲等区画数		0	1	△　1	R5:浜松坪井
収益的収支	総収益　A	132	114	18	
	土地売却収益	0	80	△　80	R5:浜松坪井
	その他	64	32	32	
	特別利益	68	2	66	売却済用地補償引当金戻入
	総費用　B	83	186	△　103	
	土地売却原価	0	73	△　73	R5:浜松坪井
	事務費等	83	113	△　30	
	特別損失	－	－	－	
	損益　A－B	49	△　72	121	
	経常収支	△　19	△　74	55	
資本的収支	資本的収入	2,306	1,705	601	牧之原萩間･長泉東野･湖西内山前受金
	資本的支出	1,120	1,065	55	
	開発整備費	1,120	548	572	牧之原萩間用地補償等
	補助金	0	25	皆減	
	投資	0	492	皆減	
	その他	0	0	－	
	収支差引	1,186	640	546	
資金	当年度	1,236	646	590	
	累　　積	10,658	9,422	1,236	
	累積(投資含む)	11,149	9,914	1,235	

【参考：今後の事業予定】

事　業	R4	R5	R6	R7	R8	…	R10	…	R14
牧之原萩間	協定締結 実施設計	用地買収 →	→	造成工事	→		→	→	引渡し
長泉東野	協定締結	用地買収 造成工事 →	→	引渡し	―	―	―	―	―
湖西内山	―	―	協定締結	用地買収	造成工事 →		引渡し	―	―

経営状況（工業用水道事業全体）

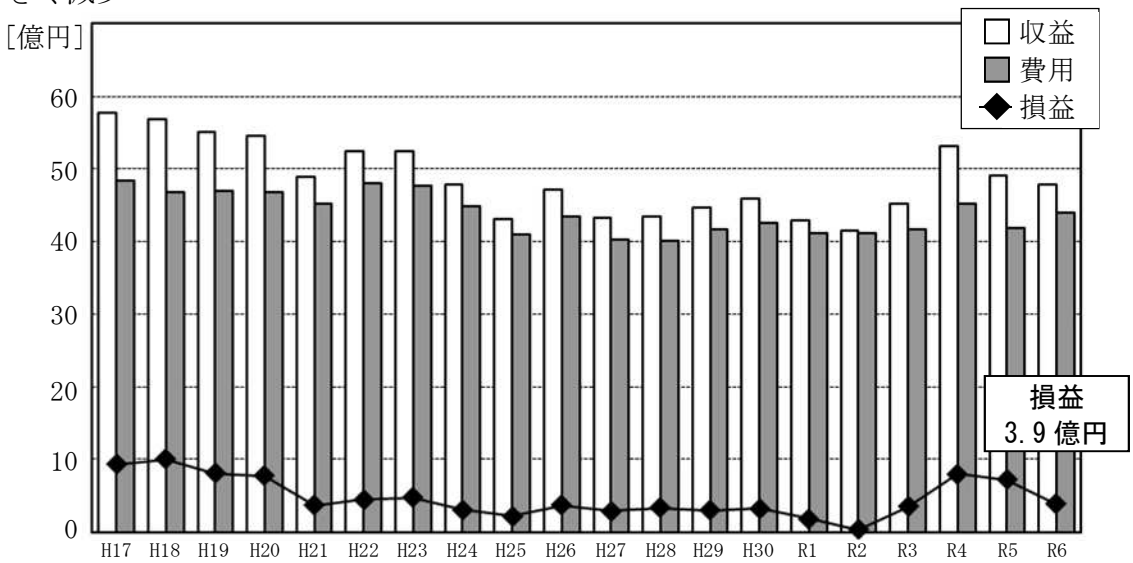
施設概要



【給水能力】1,466,290 ㎥/日 R7.3.25 現在
【契約水量】　544,881 ㎥/日（対能力 37%）R7.3.25 現在
【使用水量】　395,800 ㎥/日（対契約 73%）R6 年度実績

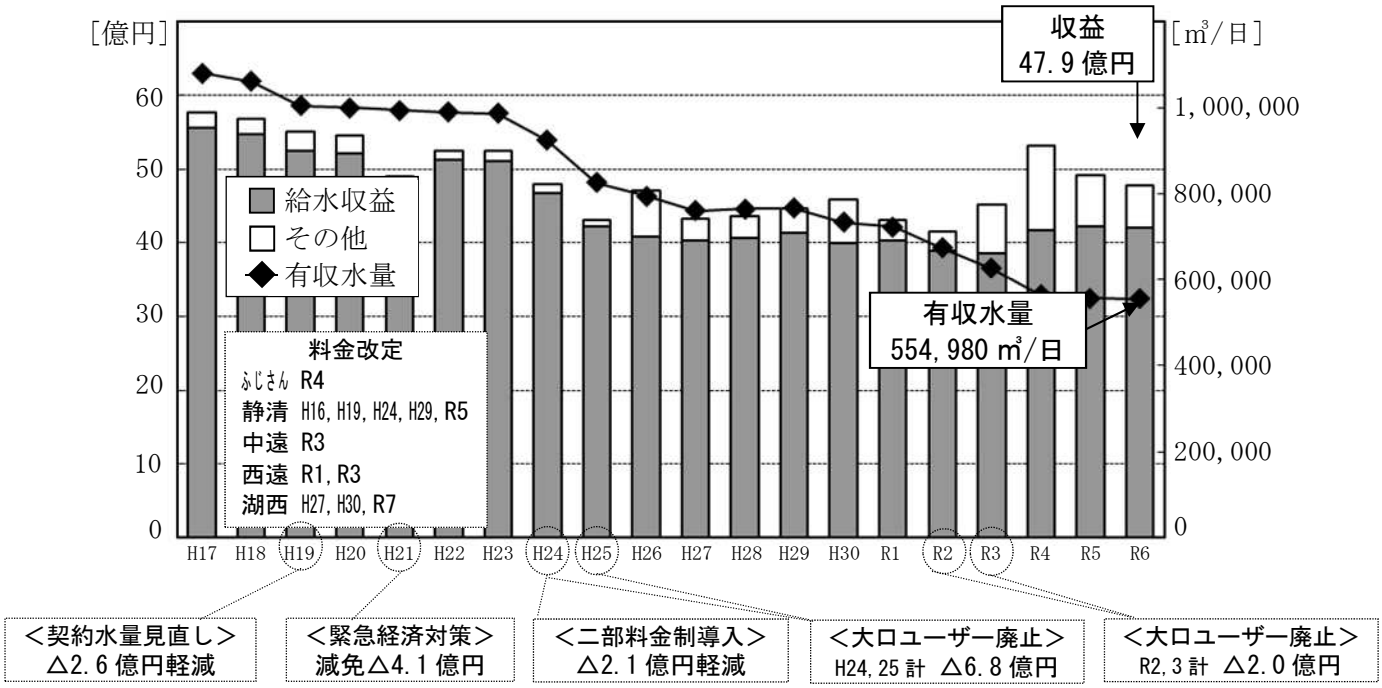
1　損益

○工水会計全体の単年度損益は、黒字を維持しているが、ピーク時（H5：12.5 億）から大きく減少



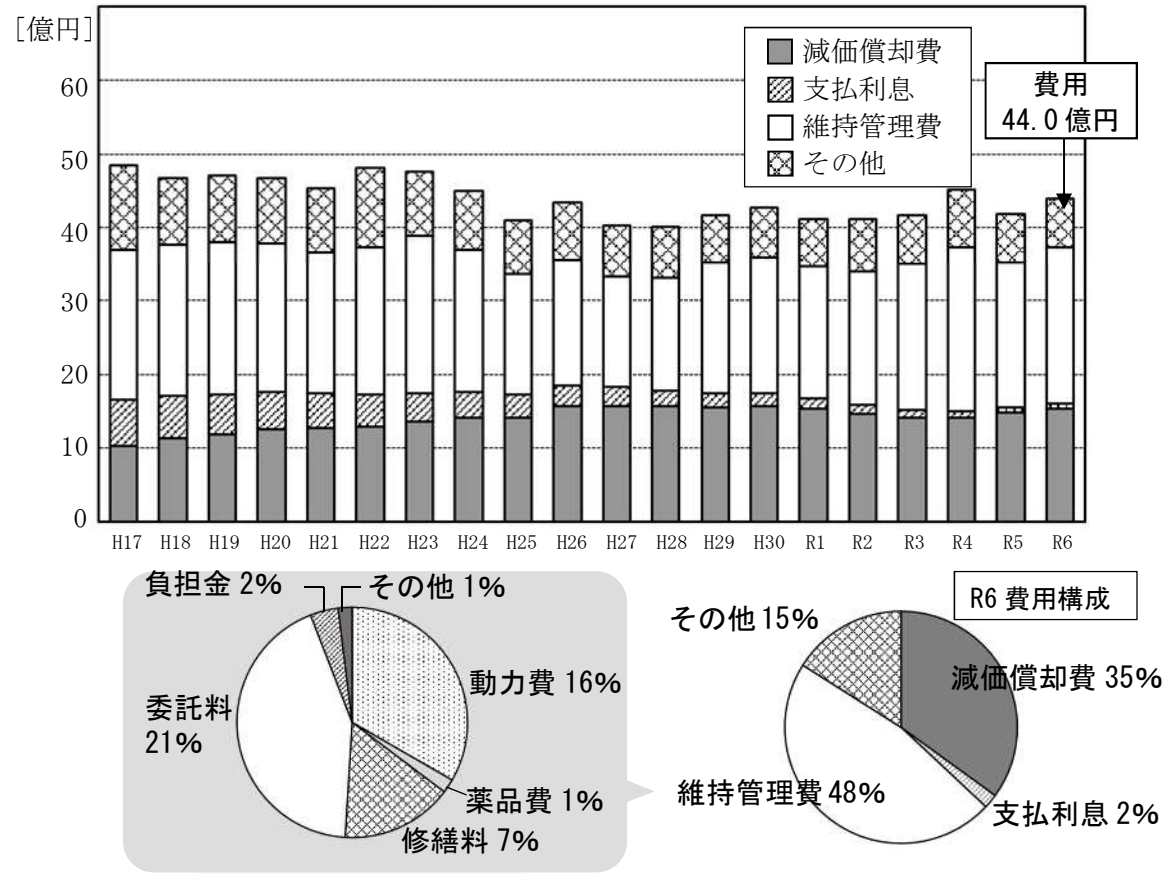
（１）収益

○収益の大半は、ユーザーからの料金収入による給水収益
○給水収益の基礎となる有収水量は、ユーザーの利用廃止等により減少傾向



（２）費用

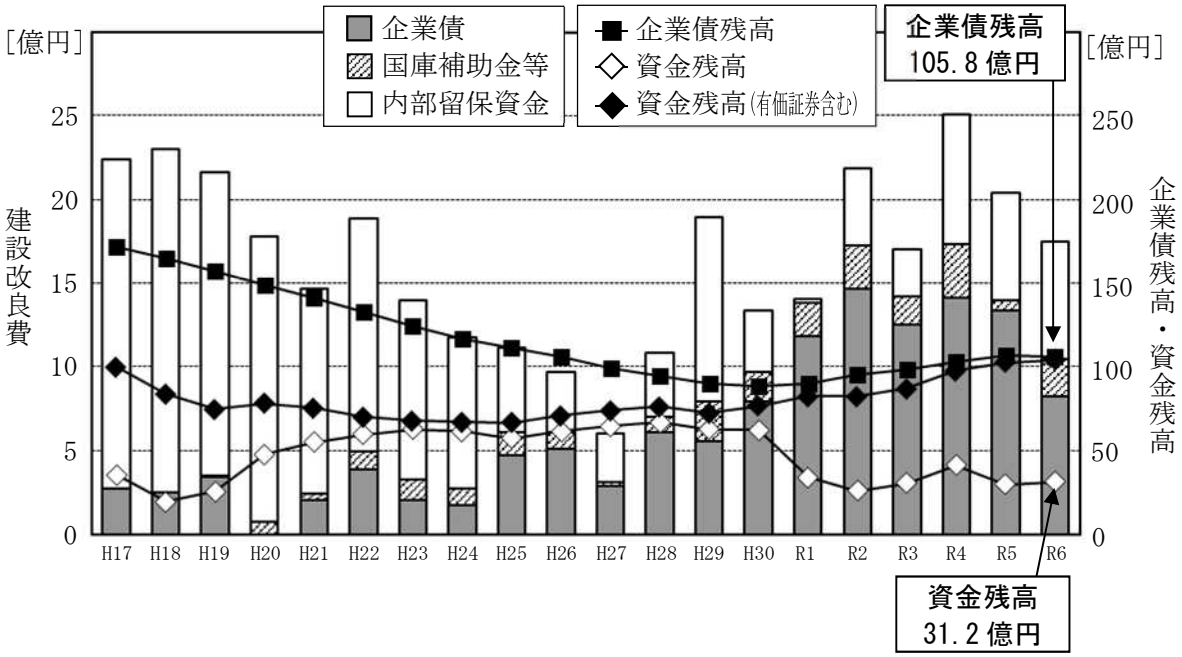
○支払利息は減少傾向
○H27 年度以降は、維持管理費が増加傾向



２　建設改良費と企業債残高・資金残高

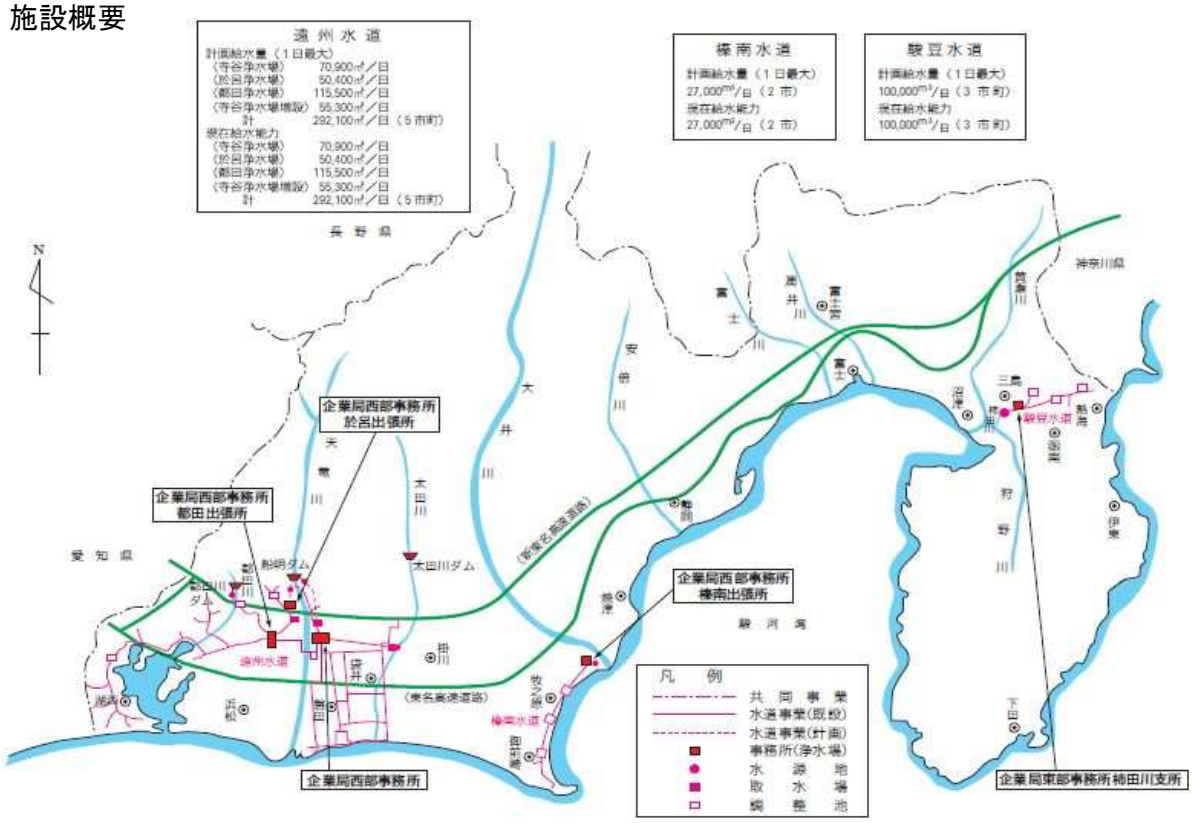
○H13～H22 年度頃にかけては、主に内部留保資金により建設改良工事を実施していたが、近年は企業債を財源に充当しているため、企業債残高は増加傾向

○資金残高は増加傾向にあり、資金運用のため、H30～R5 年度と投資有価証券を購入



経営状況（水道事業全体）

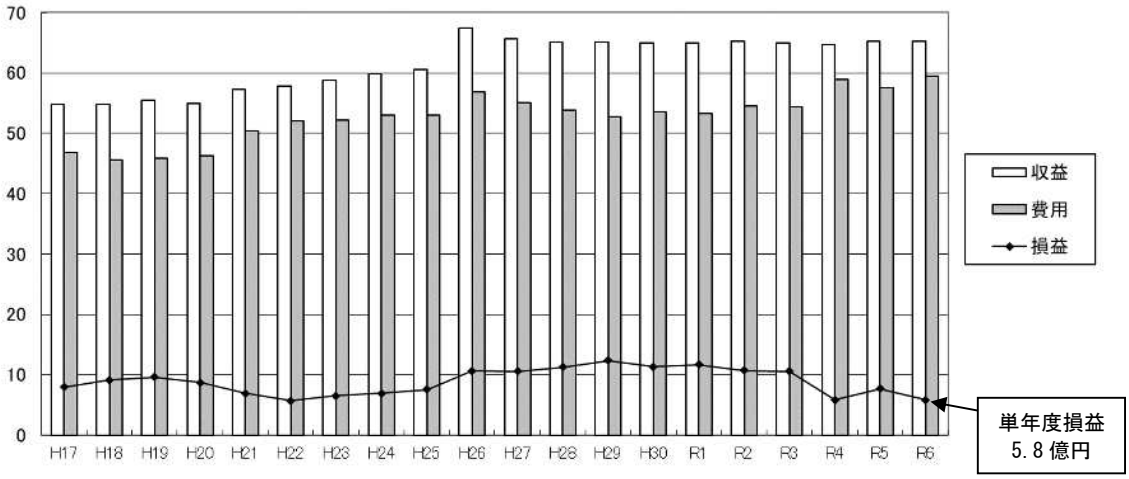
施設概要



【給水能力】　419,100 ㎥/日　R7.3.25 現在
【基本水量】　419,100 ㎥/日（対能力 100%）R7.3.25 現在
【使用水量】　207,363 ㎥/日（対契約 49%）R6 年度実績

1　損益

○水道会計全体のうち、遠州水道は収益ベースで７割以上の規模。
○損益は概ね 6～12 億円の黒字を維持。

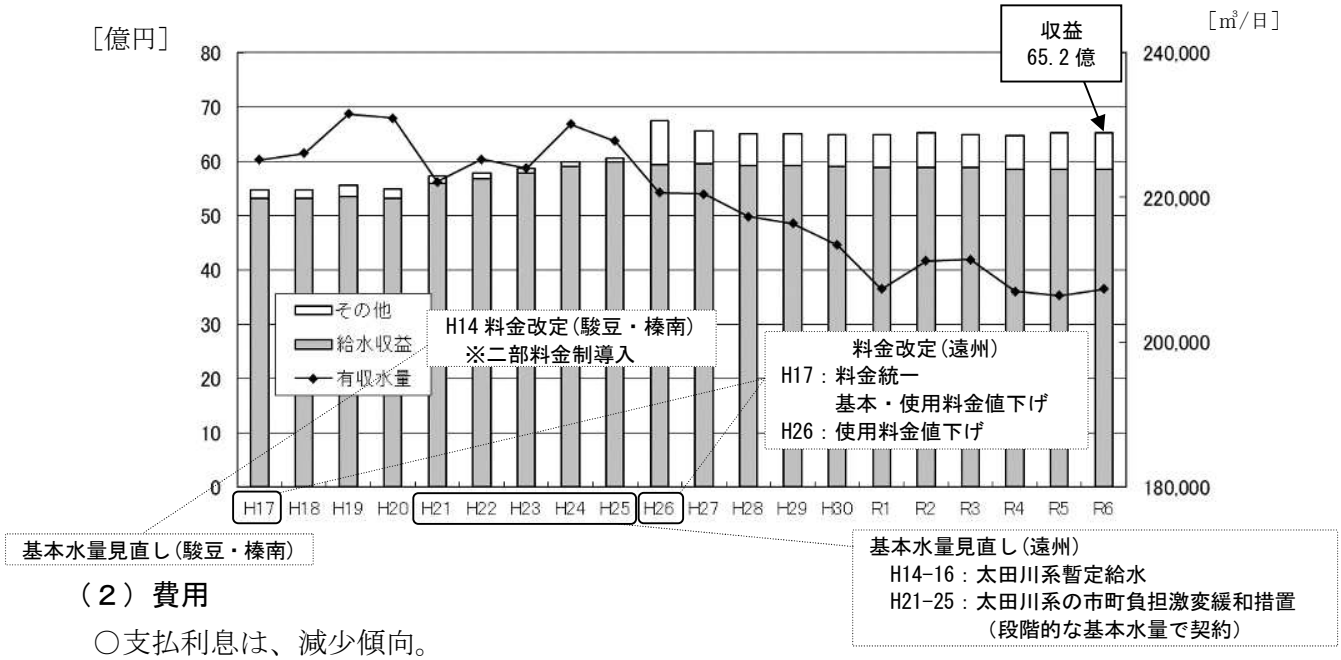


（１）収益

○収益の大半は、市町からの水道料金による給水収益。

○給水収益の基礎となる有収水量は、平成 25 年以降減少傾向が続く。

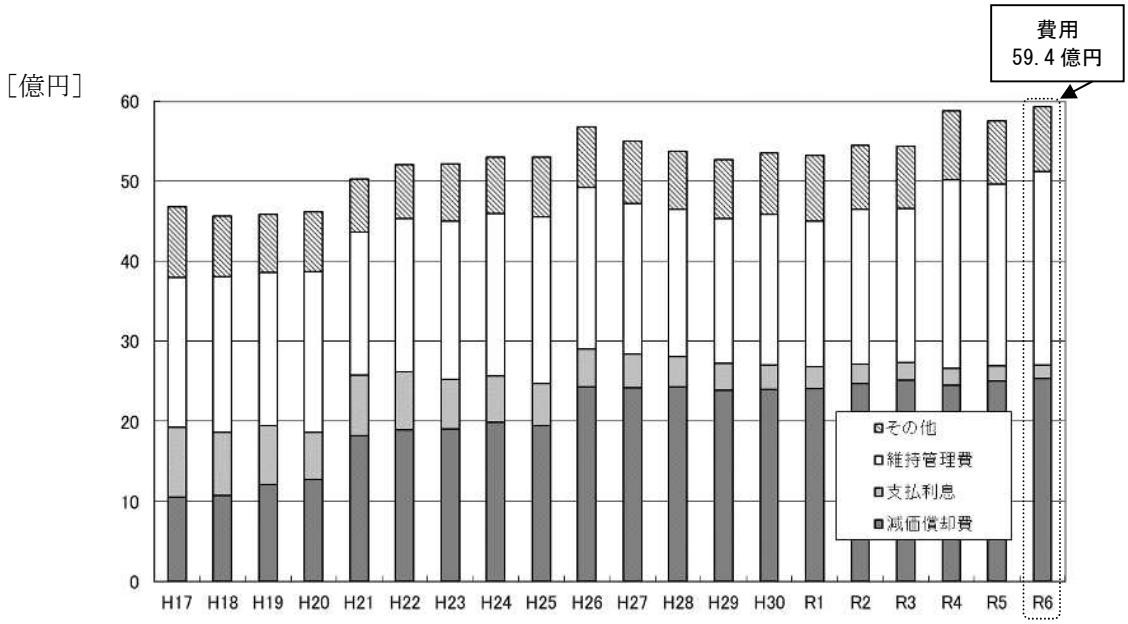
○給水収益は、概ね 55～60 億円で推移。

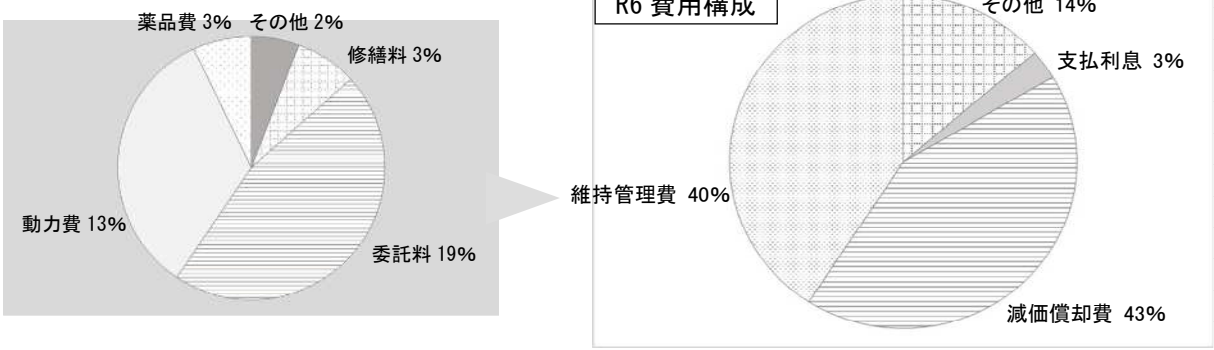


（２）費用

○支払利息は、減少傾向。

○令和２年度以降、維持管理費は増加傾向。

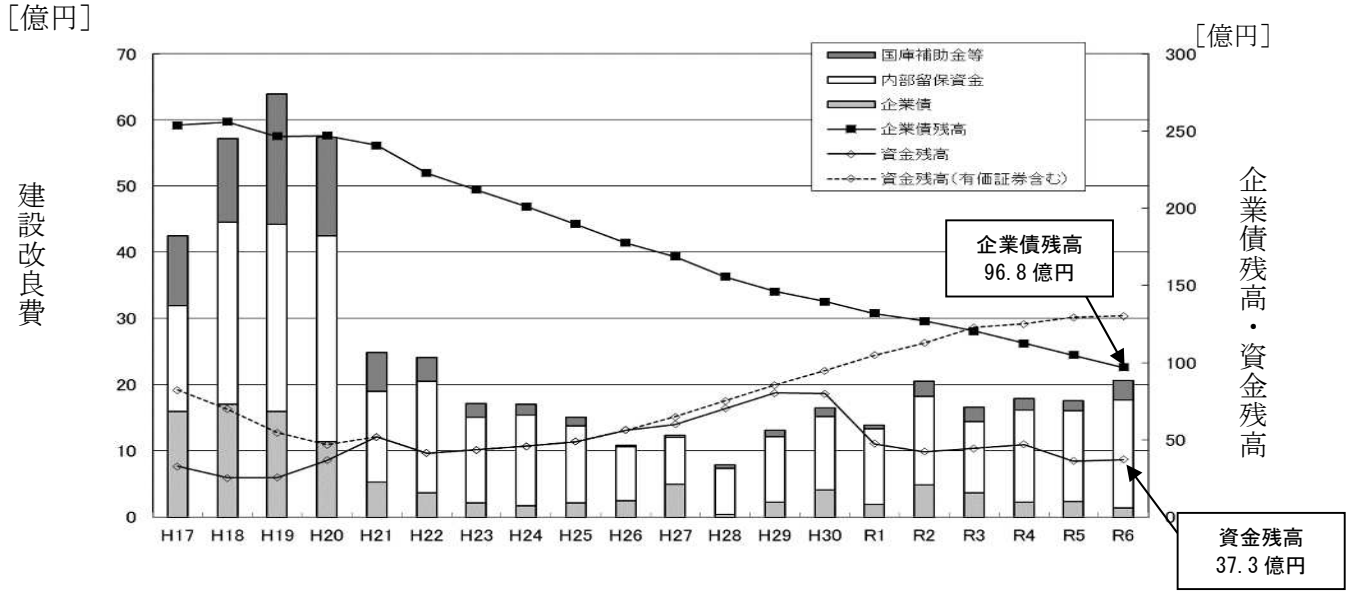




２　建設改良費と企業債残高・資金残高

○平成 20 年度までは国庫補助金等や企業債を財源に充当し、多額の建設改良工事を実施。

○平成 21 年度以降は建設改良投資の減少に伴い企業債残高は減少傾向。一方資金残高（有価証券含む）は、増加傾向。

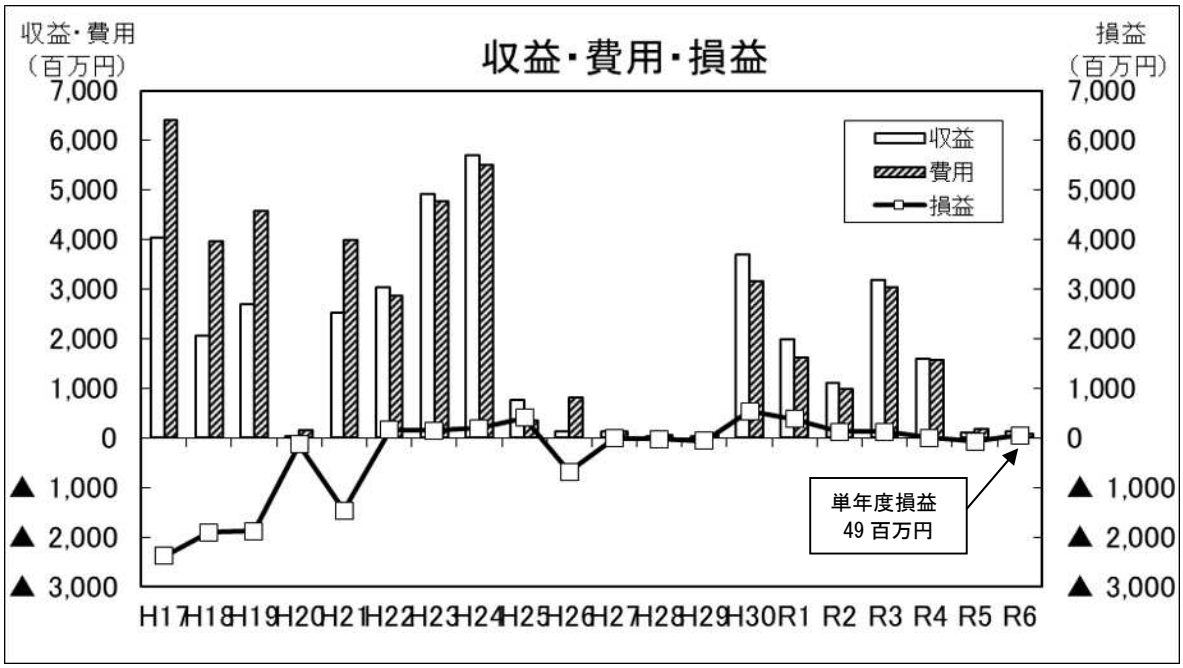


経営状況（地域振興整備事業会計）

1　損益

○バブル崩壊後しばらくの間は原価を割った資産売却により赤字基調で推移したが、オーダー、セミ・オーダーメード方式導入により団地単位に利益を生む仕組みに改善。

○レディーメード方式の「富士山麓フロンティアパーク小山」は内部留保資金の範囲内で実施。

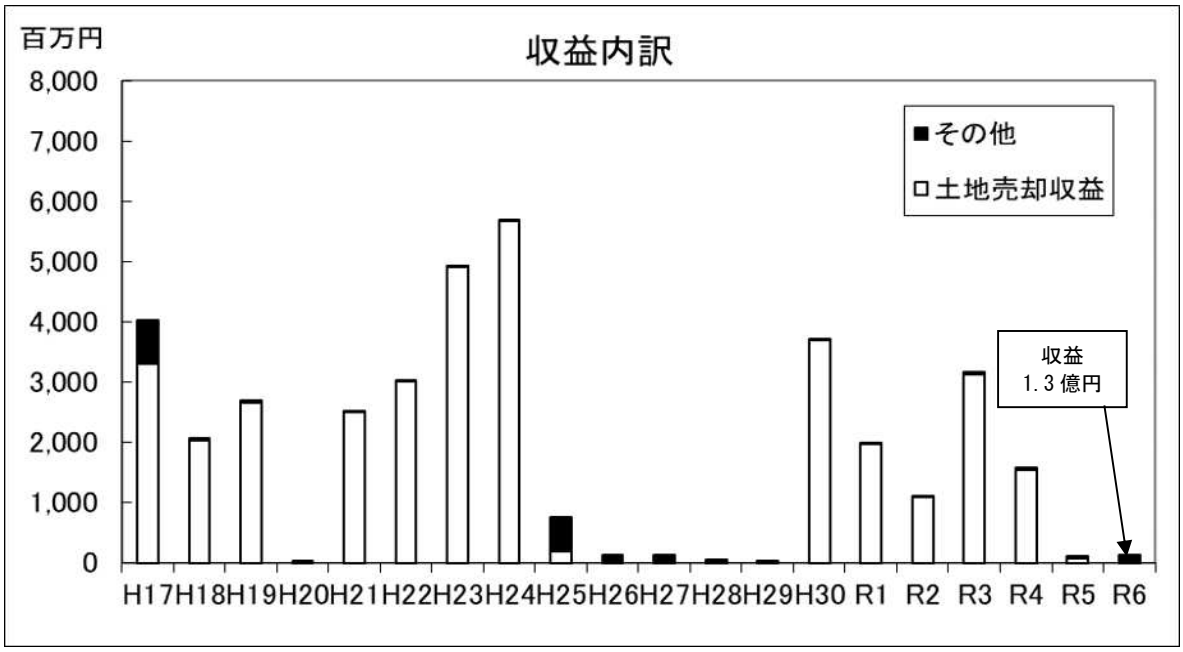


（１）収益

○収益の大半は工業用地等の土地売却収益。

○平成 26～29 年度及び令和６年度は、工業用地の売却がなく、土地売却収益の計上なし。

○平成 30～令和５年度は、工業用地売却による土地売却収益を計上。

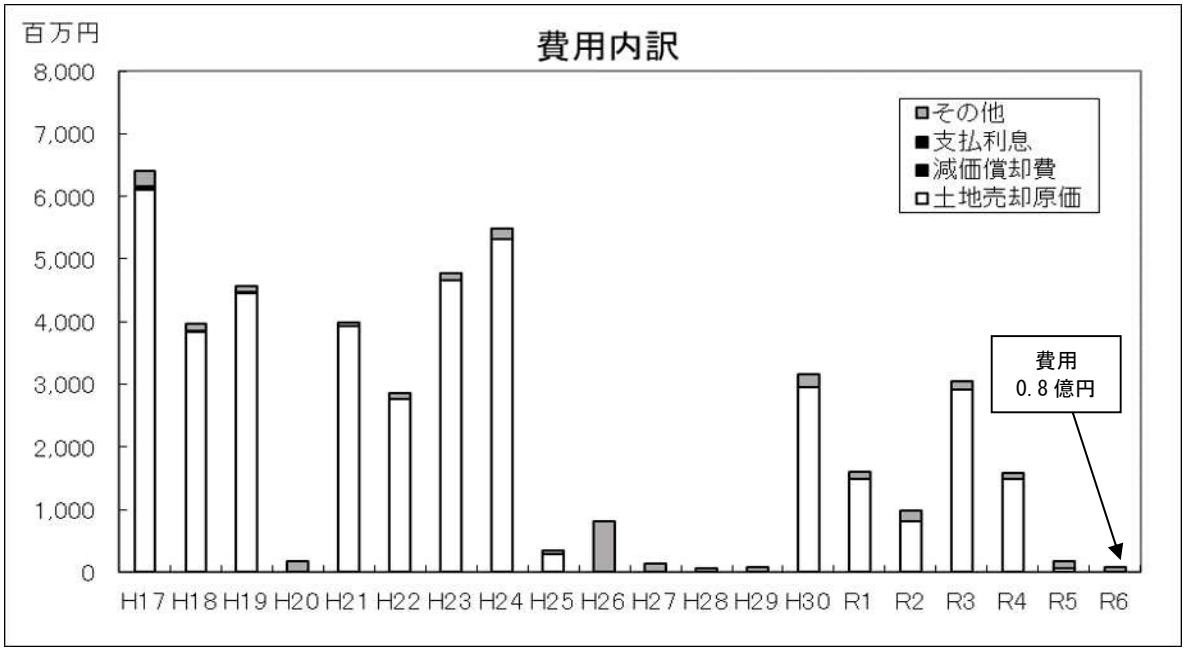


（２）費用

○費用の大半は工業用地等の土地売却原価。

○平成 26～29 年度及び令和６年度は、工業用地の売却がなく、土地売却原価の計上なし。

○平成 30～令和５年度は、工業用地売却に伴い土地売却原価を計上。

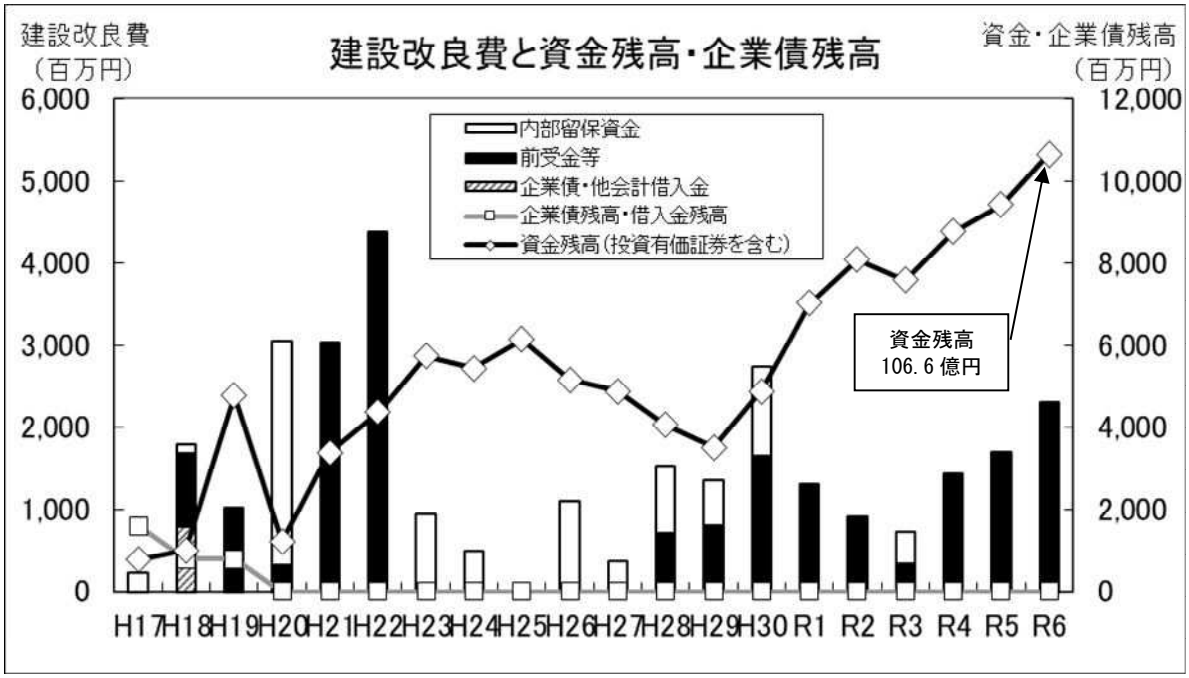


２　建設改良費と資金残高・企業債残高

○平成 26 年度以降の建設改良費は、「富士山麓フロンティアパーク小山」等の工業用地の造成。

○資金残高は平成 22 年度以降 40～60 億円で推移していたが、「富士山麓フロンティアパーク小山」の売却（完売）等により 107 億円まで増加。

○企業債及び借入金残高は、平成 20 年度までに全て償還し、現在なし。



※棒グラフの高さは建設改良費の金額を示し、内訳はその財源を示す。

２　スタートアップ等との共創

（経営課、水道企画課）

１　要　旨

電気代、労務費、資材価格の高騰や技術系職員の人材不足等、経営環境が厳しくなる中で、更なるコスト削減や事業の効率化が必要となることから、これまでのタスクフォースの取組に加え、スタートアップ等の民間企業の技術やノウハウの活用を検討していく。

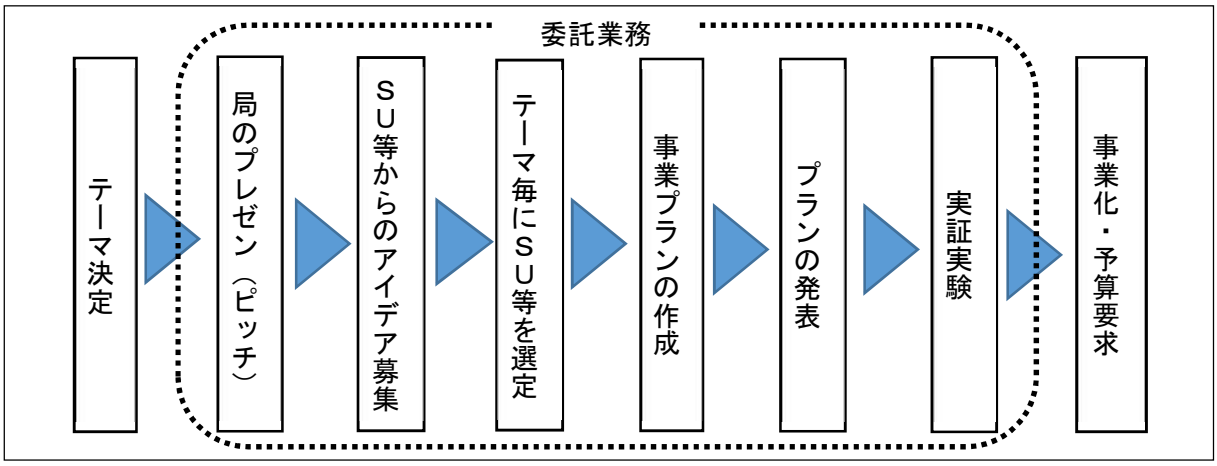
２　概　要

・企業局が抱える課題（募集テーマ）について、スタートアップ等から提案を募集し、最大３件を採択の上、事業プラン作成支援、事業プラン発表及び実証実験を実施する。

・実証実験により効果が見込まれる取組は、次年度以降の予算化を検討

項　目	内　容
スタートアップ等から提案募集（４テーマ）	**・水道管の保守** **・機械・電気設備の保守** **・職員業務の効率化** **・フリーテーマ（コスト削減、収益確保などに資するもの）**
事業プランの作成支援	・スタートアップ等が作成する事業プランに対する支援
事業プランの発表	・企業局職員及び県内水道事業者を対象とした事業プラン発表会の実施
実証実験の実施	・スタートアップ等が実施する実証実験の支援と進捗管理

３　事業展開のイメージ



４　今後のスケジュール（予定）

日　程	内　容
８月中下旬	応募締切（8/20）、審査、採択
９月～	実証実験に係る事業プラン作成
10 月下旬	事業プラン発表
11 月～	実証実験
令和８年３月頃	成果報告

３　榛南水道の大井川広域水道との事業統合

（経営課）

１　要　旨

・同一圏域内の用水供給事業である榛南水道（企業局）と大井川広域水道(大井川広域水道企業団）は、**令和 11 年度からの事業統合を目指しており、令和６年度から事業統合に必要な両水道の接続工事に着手している。**

・事業統合に必要な費用は、原則、受水２市（御前崎市、牧之原市）の負担となることから、**交付金の活用等により負担軽減を図る。**

２　概　要

（１）事業統合の概要

項　目	内　容
統合時期	・令和 11 年４月１日（目標）
統合方法	・企業団が企業局施設の一部を引継ぎ、大井川広域水道として経営 ・２箇所で施設を接続し、榛南水道の不要施設（浄水場等）は廃止
費用負担	・**原則、２市負担** ・不要施設の撤去に要する費用には**榛南水道事業清算後の残金を充当** ・国交付金（補助率 1/3）対象の拡大により、**R6 から交付金充当**
統合のﾒﾘｯﾄ	・（事業統合しない場合と比較し）更新事業費約 160 億円の削減 ・企業団施設の有効利用（企業団の計画給水量と使用水量の乖離解消の一助）

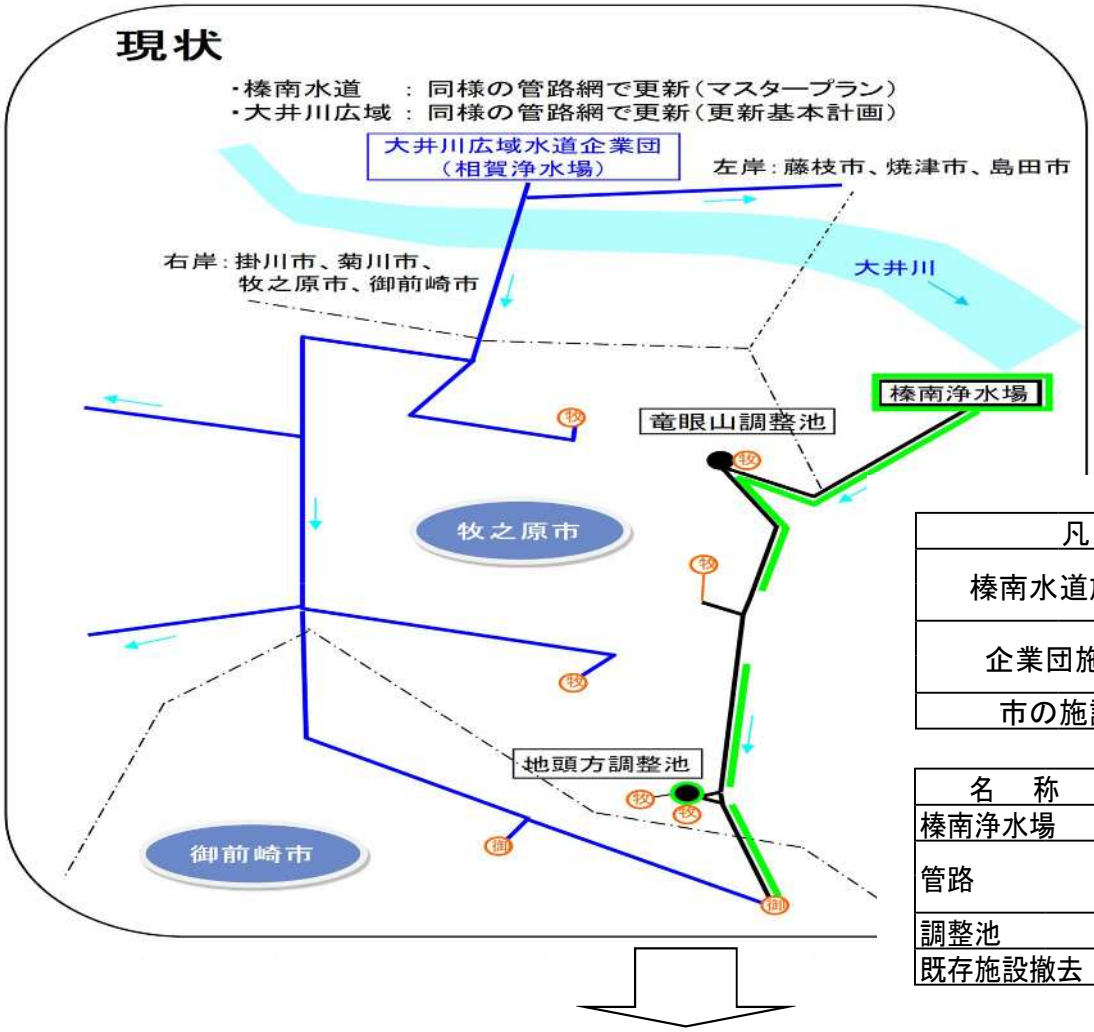
（２）事業統合に係るスケジュール

項　目		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
施設整備	基本設計	→									
	実施設計等		→	→	→	→					
	施設整備(接続工事等)			→	→	→	→				
	洗管・充水作業等							→			
事業統合									● 4/1		
撤去・充填処理（榛南水道）									→	→	→

（３）２市の負担軽減に向けた対応

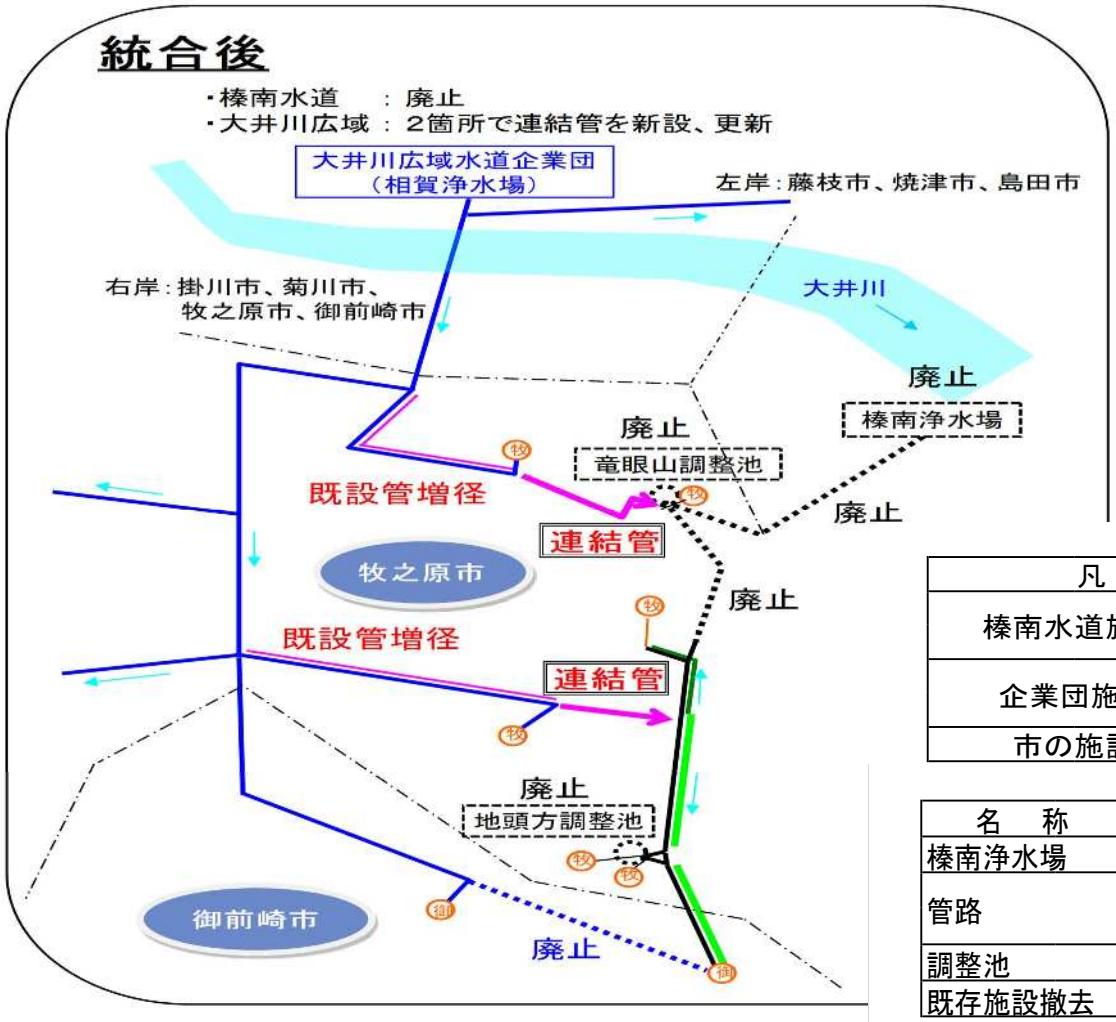
項　目	内　容
交付金の活用	・国等に対して、更なる交付金制度の充実（補助率の拡充等）に関する要望を継続していく。 ・交付金の執行残が出ないよう、企業局と企業団で協力し執行していく（例：R6 発注を企業局、R7 発注を企業団で役割分担）。
充填処理による撤去費の削減	・撤去より安価な流動化処理土を充填する処理について道路管理者等と引き続き協議を行っていく。

＜参考：イメージ図＞



凡　例	
榛南水道施設	
企業団施設	
市の施設	

名　称	内　容
榛南浄水場	更新
管路	更新
調整池	更新
既存施設撤去	撤去



凡　例	
榛南水道施設	
企業団施設	
市の施設	

名　称	内　容
榛南浄水場	廃止
管路	更新
	新設　増径
調整池	更新
既存施設撤去	撤去

４　道路陥没事故への対応

（水道企画課）

１　要　旨

令和７年１月に**埼玉県で大規模な道路陥没事故が発生**するなど、**地下埋設インフラに起因する陥没事故の防止が喫緊の課題**となっている。

企業局では、道路に埋設された**水道管の維持管理を従前より適正に行ってきた**ところであるが、全国で相次ぐ陥没事故を受け発足した**道路管理者と地下占用物管理者による会議に参画する等**、これまで以上に**関係機関との連携を強化していく**。

２　水道管の維持管理状況

（１）　日常点検

・局職員や委託業者による管路巡視を週１回の頻度で実施。

・路面の変状や漏水のにじみ出し有無、鉄蓋の段差やガタツキを主に点検。

（２）　埋設管の状態確認

・平成 22～25 年度にかけ道路掘削により埋設管を露出させ、管体の腐食状況や周辺の土壌特性等を把握。

・調査箇所の約 99%が健全と判定され、残り１%の区間は布設替え工事が完了。

（３）ＡＩによる管路の健全度診断

・令和５年度にスタートアップの開発技術を用いて実施。

・おおむね健全と判定された区間が 97%を占めた。

３　道路陥没事故を受けての対応

（１）　定期巡視点検

埋設水道管に起因する陥没リスクの高い箇所を、重点的に確認するよう強化。

（２）　関係者会議への参画

① 道路陥没防止に関する庁内連絡会議

構成員	県庁内の**道路管理及び地下占用物件を所管する４部局 11 課** （くらし・環境部、経済産業部、交通基盤部、**企業局**）
内　容	**〇第１回会議（R7.3.5）** ・県内における近年の道路陥没発生状況及び、道路と地下構造物の管理状況を共有（全構成員） **・埋設水道管のＡＩ健全度診断や３次元台帳化を紹介（企業局）** **〇第２回会議（R7.4.28）** ・第１次緊急輸送路における**路面下空洞調査の結果**（道路保全課） →　軽微な空洞５か所を確認。**企業局所管の水道管は異常なし**

② 静岡県地下占用物連絡会議

構成員	県内の国道、県道、市町道の**各道路管理者及び地下占用物の管理者（上下水道、工水**、農水、通信、電力、ガスなど）　**計 257 者**
内　容	**〇第１回会議（R7.4.23）** ・埼玉県の陥没事故を踏まえた対策検討の動向（国交省） **〇第２回会議（R7.7.28）** ・占用物の点検状況、道路陥没事例及び路面下空洞調査の共有（全構成員）

５　浄水場等の施設及び管路の耐震化

（水道企画課）

１　要　旨

昨年１月に発生した能登半島地震では、水道施設が甚大な被害を受け、長期間に及ぶ断水を余儀なくされた。企業局では「水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会発行）」等に基づき、**工業用水道及び水道施設の耐震化を計画的に進めており、令和６年度末時点の耐震化率は、浄水場等の施設が 82%、管路が 50%**となっている。

なお、人命に関わる重要施設であり、公共建築物に該当する**執務室等がある事務所 11 施設は、全て耐震化済み**である。

２　工業用水道及び水道施設の耐震化率（令和６年度末時点）

浄水場等の施設	施設数	耐震化数	耐震化率	全国平均
事務所（執務室、中央監視室等）	11 施設	11 施設	**100%**	国非公表
浄水施設（取水場、浄水場沈殿池等）	103 施設	84 施設	82%	
送・配水施設（ポンプ場・水管橋等）	239 施設	194 施設	81%	
合　　計	353 施設	289 施設	**82%**	

管　　路	全延長	耐震化延長	耐震化率	全国平均
工業用水道	380.0 km	143.8 km	38%	48.2%
水道	371.0 km	228.0 km	61%	42.3%
合　　計	751.0 km	371.8 km	**50%**	－

３　耐震化の取組状況（令和６年度末時点）

事務所 浄水施設 送・配水施設	平成 10 年度から独自の耐震計画に基づき、計画的に耐震化を図っている。執務室がある事務所のほか多径間の水管橋や、重要施設の沈殿池や浄水池など、計 289 施設の耐震化が完了（**全体の耐震化率 82%**）し、**ほぼ計画どおり進捗**している。
管　　路	阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、平成９年度以降、新設や更新工事において耐震型のダクタイル鋳鉄管や鋼管を使用している。延べ延長 372km の耐震化が完了（**全体の耐震化率 50%**）し、**計画どおり進捗**している。

４　今後の取組

浄水場等の施設では、第３期耐震計画（H26～R05）の完了に伴い、第４期耐震計画（R06～R15）を策定した。引き続き計画に基づき耐震化を図っていく。

管路では、第５期長期修繕・改良計画等に基づき、未対策区間の耐震化を着実に進めていく。

６　地域振興整備事業の概要

（地域整備課）

１　概　要

地域振興整備事業は、県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業として、市町のまちづくりに呼応した工業用地等を造成して供給する事業を行っている。今年度から**新たに「開発候補地Ｒ＆Ａサポートセンター（以下、サポートセンター）」を立ち上げ、**第４期中期経営計画の達成及びオール静岡での取組として、工業用地候補地の掘り起こしを一層強化していく。

２　地域振興整備事業の流れ

開発候補地のリサーチをはじめ、調査事業においては開発可能性調査及び同詳細調査に対する助成制度を設け、市町と連携して工業用地開発構想の事業化に向けた支援を行っている。

造成期間は、開発可能性調査期間を含めると、引き渡しまで概ね５～８年程度を要する。



３　開発候補地の掘り起こし・リサーチ体制の強化に向けた取組

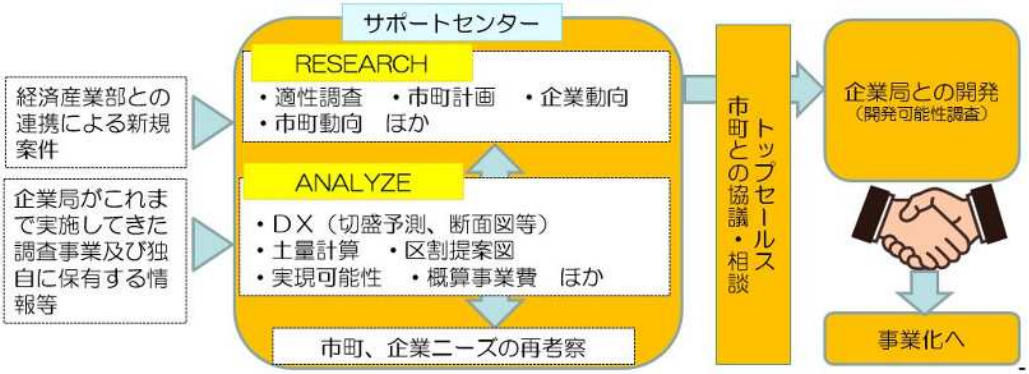
（１）リサーチ体制の強化に対する取組

企業の立地意欲に対し工業用地が不足する中、新たな開発候補地の掘り起こしが急務となっていることから、開発候補地の確保に向けたリサーチ体制を強化するため、「サポートセンター」を立ち上げ、市町の工業用地開発に向けた伴走支援を行う。

«サポートセンターの設置»

◎市町及び企業の意向等を把握し、掘り起こし活動を推進するとともに、伴走支援により新たな用地を創出

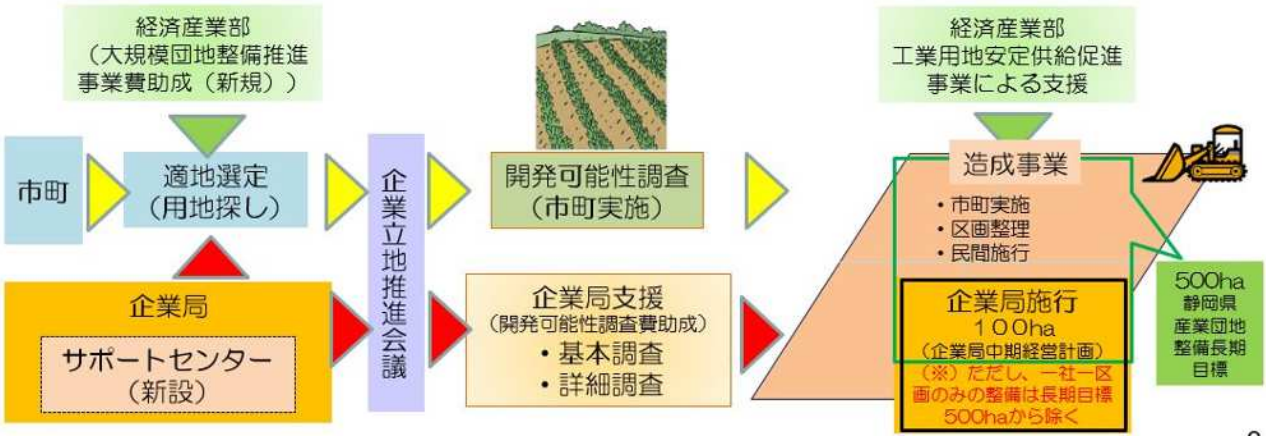
・企業局が過去に実施した調査や、独自に保有する情報等の調査分析を行い、トップセールスや、市町との個別協議・相談を通じた新たな開発候補地の掘り起こし
・市町・企業局の連携による開発に繋げる



（２）開発候補地の掘り起こしに向けたオール静岡での取組

積極的な開発候補地の掘り起こしを通じた造成面積の目標を達成するため、経済産業部と緊密な連携を図り、企業立地推進課会議へ参画するなど、オール静岡での取組を進める。

項　目	内　　容
企業局の取組	R14 までに 100ha の工業用地を造成
経済産業部の取組	R７～16（10 年間）で 500ha（うち、大規模 350ha）の産業用地を造成
両部局の関係性	企業局の工業用地造成面積は基本的には 500ha に算入されるが、一社一区画のオーダーメード方式による工業用地造成は不算入



４　事業化に向けた動き

企業局による造成事業化に向け、工業用地等開発可能性調査（基本調査及び詳細調査）を実施する市町に対して補助金を交付するとともに、企業局職員による技術的支援を実施している。

（１）令和７年度開発可能性基本調査実施状況

市　町	面　積	都市計画法	農用地区域	交付決定日
裾野市	約 14ha	市街化調整区域	あり	R7. 5. 1
長泉町	約 15ha	市街化調整区域	あり	R7. 5. 1
湖西市	約 50ha	市街化調整区域	あり	R7. 4. 28

（２）令和７年度開発可能性詳細調査実施状況

市　町	面　積	都市計画法	農用地区域	交付決定日
森町	約 5. 3ha	非線引き都市計画区域 (一部工業専用地域)	あり	R7. 7（予定） ※7/11 時点

（参考１）事業実施中の地区の概要

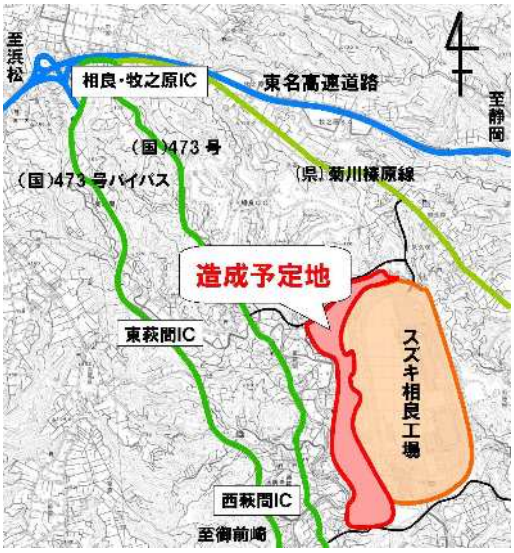
１　牧之原萩間工業用地

①概要

・基本協定締結：令和４年 10 月（企業局、牧之原市、スズキ㈱）
・造成手法：オーダーメード方式
・実施設計、用地取得、大規模開発に伴う多数の法令等に基づく協議、予想される大量の発生土の活用等に関する関係機関との調整等を実施中
・南工区について令和７年６月に入札を実施。７月に工事契約を締結予定。

②事業概要

区　　分	内　　容
整備箇所・規模	牧之原市萩間地区 約 46.8 ha （スズキ㈱相良工場西側 隣接地）
概算事業費	約 140 億円 （研究施設等建設費用は含まない）
事業期間	基本協定締結から 10 年程度
進出企業	スズキ㈱
用　　途	ＥＶ化、自動運転等の次世代モビリティの研究開発



２　湖西内山工業団地

①概要

・基本協定締結：令和６年 10 月（企業局、湖西市）
・造成手法：セミ・オーダーメード方式
・現在、用地交渉及び測量・設計に着手しており、令和 10 年度の湖西市への引渡しを目指し事業を進めている

②事業概要

区　　分	内　　容
整備箇所・規模	湖西市新居町内山地区 約 6.0ha
概算事業費	約 19 億円
事業期間	令和６年度～令和 10 年度
進出企業	未定（市が企業誘致を行う）



３　藤枝岡部町内谷工業用地

①概要

・基本協定締結：令和７年８月（企業局、藤枝市）
・造成手法：セミ・オーダーメード方式
・藤枝市が令和４年度に基本調査、５～６年度に詳細調査を実施し、企業局が補助及び技術的助言を行ってきた同工業用地は、令和７年８月７日（木）に市と基本協定を締結した。

②事業概要

区　　分	内　　容
整備箇所・規模	藤枝市内谷地区 約5.3ha
概算事業費	約26億円
事業期間	令和７年度～令和10年度
進出企業	未定（市が企業誘致を行う）



（参考２）事業完了地区の概要

≪長泉東野工業用地≫

①　概要

・基本協定締結：令和５年１月（企業局、長泉町、㈱富士製作所）
・造成手法：オーダーメード方式
・製材業向け木材加工機械及び工作機械等を製造する㈱富士製作所（本社：沼津市）が、工場の集約と事業拡張を行う。
・埋蔵文化財発掘調査と開発協議の同時作業による事業期間の短縮、既設調整池の活用によるコスト削減などの工夫を取り入れて造成事業を実施。令和７年７月末引き渡し完了。

②事業概要

区　　分	内　　容
整備箇所・規模	長泉町東野地区 約1.1ha
概算事業費	約５億円
事業期間	令和４年度～令和７年度
進出企業	㈱富士製作所





企業局経営戦略

（第４期中期経営計画）

令和６年度の進捗状況

１　要　　旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　評価方法等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
３　検証・評価
（1）　工業用水道事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（2）　水道事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（3）　地域振興整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
４　経営革新への取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

静岡県企業局経営戦略（第４期中期経営計画）　令和６年度の進捗状況

１　要　旨

『サービス供給体制の充実と経営基盤の強化』を経営理念とする「静岡県企業局経営戦略（第４期中期経営計画）」において、計画的に事業を実施し、効果的かつ効率的な事業の推進を図るため、令和６年度の進捗状況を検証し、評価を行う。

２　評価方法等

(1) 対象

①行動計画（指標（数値目標）の達成状況及び事業の実施状況）
②財政収支

(2) 指標（数値目標）の評価区分

【１】各年度の目標値の達成率を評価する指標

原則として、各年度の目標値の達成率で評価する。

評価区分	達　成　状　況	目安（目標値達成率）
A	目標を達成している。	100％
B	実績値から判断し、ほぼ目標を達成している。	90％以上100％未満
C	実績値に遅れが見られる。	50％以上90％未満
D	目標達成に向け、より一層の推進を要する。	50％未満

【２】目標値の達成の有無を評価する指標

事業の健全経営を図る財務指標は、「達成率（％）」ではなく、達成の有無で評価する。

評価区分	達　成　状　況
○	目標値を達成できたもの
×	目標値を達成できなかったもの

３　検証・評価

(1)　工業用水道事業

①　数値目標の達成状況

全 16 項目中Ａが６件、Ｂが２件、Ｃが３件、Ｄが１件、○が４件であり、「Ⅲ 経営基盤の強化」の達成状況に遅れがみられた。(全 16 件に対し、Ａ＋Ｂ＋○の合計 12 件の割合　75%)

なお、前年度はＤが３件であったが、１件に減少した。

課 題	数値目標の達成状況区分						
	【１】				【２】		計
	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ	○	×	
Ⅰ 人材の育成と組織体制の充実	1						1
Ⅱ 適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	4	2	1				7
Ⅲ 経営基盤の強化	1		2	1	4		8
計	６	２	３	１	４		１６

(評価の内訳)

別紙１のとおり

(達成状況がＣ、Ｄ又は×の項目の状況)

・**浄水発生土の処分費削減額**は、総発生土量が例年に比べ減少したことに伴い削減額も減少したため、計画を下回りＣとなった。

・**新規・増量水量及び新規顧客件数**は、仲介業者や企業訪問のほか、産業展示会出展等を通して堀り起こしに取り組み、インセンティブ制度による新規受水契約を締結したが、目標達成には至らず計画を下回りＣとなった。

・**浄水場施設見学会等実施回数**（工・水共通）は、見学の申込がコロナ禍以前のレベルまで回復せず、計画を下回りＤとなった。

(その他)

・耐震化率は、第３期耐震計画が令和５年度で終了し、達成率が 95.8%であったが、引き続き第４期耐震計画に基づく取組を進め、令和６年度の達成率は 100%（目標、実績とも６施設）であった。

② 事業の実施状況

Ⅰ　人材の育成と組織体制の充実

Ⅰ－１　技術力や経営ノウハウの維持・向上と経営革新を目指す組織風土の醸成		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
長期的な視点に立った人材育成、技術の組織的継承 （工・水共通）	水道施設等を活用した技術研修を14回実施した。外部講師を招聘し、会場とオンラインを併用し実施した。（Ⅰ-1-①）「Ａ」	研修は年間を通じて平準化し、昨年度より前倒しする方向で計画どおり実施できた。今後も引き続き、オンライン研修を積極的に取り入れるなど、計画的に研修を進めていく。
事故・災害時の迅速な応急復旧が可能な体制の維持・充実 （工・水共通）	事故や災害時の迅速な対応を確立するため、ユーザー企業とメール及びＦＡＸによる情報伝達等の防災訓練を実施し、有事における復旧体制を確認した。また、受水市町との合同応急給水訓練を６年ぶりに再開した。	情報伝達訓練では、８割以上のユーザー企業が参加し、防災意識の高さを確認した。合同応急給水訓練では、日本水道協会や受水市町と連携し、訓練の重要性を確認した。 局職員やユーザー企業担当者は、お互いに定期異動があるため、情報伝達フローの確認を継続していく。 今後も計画的に防災訓練を実施し、事故や災害時に迅速な対応ができるような体制を整えていく。
身近な改善を経営革新にまで高める循環の定着・継続 （工・水共通）	令和５年度に実施したＡＩ劣化診断の結果を基に、管路更新計画を策定した。また、工事における点群データの取得を本格稼働し、３次元モデル化の管路台帳の実用化に向け取り組んだ。 道路陥没防止に関する連絡会議に参画し、道路管理者と占用者が一体となり、情報共有や連携を図った。	引き続き「ひとり一改革」や「創意工夫」など、身近な改善に努めていく。 道路陥没防止に関する連絡会議の中で、老朽化対策等に役立つデジタル技術の活用を検討していく。

Ⅱ　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

Ⅱ－１　維持管理と水質管理の徹底		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
効率的な維持管理の徹底と最小限の更新	日常の運転管理及び管路や施設等の別毎に定められた頻度による定期点検により、不具合箇所の早期発見に努めた。 （Ⅱ-1-①）「Ａ」	ふじさん工水（旧東駿河湾工水）の蒲原取水場取水ポンプのオーバーホールにより設備の長寿命化が図られた。また、静清工水の管路更新では、既設管を再利用した新技術「自立管更生工法」の採用によりコスト縮減が図られた。 引き続き日常の運転管理や定期点検を着実に行い、施設の長寿命化に努めていく。

Ⅱ－1　維持管理と水質管理の徹底		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
工業用水道供給水質標準値を目標とした良質な水の供給	工業用水道供給水質標準値を目標に毎日検査及び毎月検査を実施し、浄水管理を行った。（Ⅱ-1-②）「Ａ」	６つの浄水場全てにおいて、一年を通じて「工業用水道供給水質標準値」を満たす良質な水を供給できた。 引き続き水源状況を注視していくとともに、適切な浄水場の運転及び維持管理に努めていく。
台風、事故等により水質が悪化した場合のユーザーへの迅速かつ的確な情報提供	ふじさん工水（旧富士川工水）において、台風等に起因する濁度上昇が８回あり、いずれも関係ユーザーに対して事前に情報を提供した。	濁度上昇の情報を迅速に提供することで、ユーザー側では自己水源に切替える等の対応を事前に取ることができる。 引き続き水源状況を注視していくとともに、水質事故等の発生時には、影響のあるユーザーに対し速やかな情報提供と調整を行っていく。
浄水発生土の処分費削減 （工・水共通）	「入札参加者の競争強化」、「水運用の変更に伴う発生土量の減少」、「厚原浄水場における有価販売」、「富士川浄水場における着水井発生土の一般土砂化」、「浄水場毎の単発発注から一括発注への発注方法の見直し」により処分費の削減に取り組んだ。 （Ⅱ-1-③）「Ｃ」	発生土の処理量の抑制及び有価販売の拡大などにより、処分費の削減に努めたが、全ての浄水場の浄水発生土総量が例年に比べ減少したことにより、削減額も減少した。 今後も引き続き処分費の削減に向け取り組んでいく。

Ⅱ－２　耐震化と災害対策の推進		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
第３期耐震計画に基づく耐震工事の実施	第３期耐震計画は令和５年度で終了し、令和６年度から15年度までを計画期間とする第４期耐震計画へ引き継がれた。 第４期耐震計画では、工業用水は26施設の耐震化を計画しており、６年度については６施設を計画し、６施設の工事を実施した。 管路については、耐震化の累積延長が146.1kmとなり、計画延長の143.9kmを上回る実績となった。（Ⅱ-2-②）「Ａ」	令和５年度に終了した第３期耐震計画の達成率は 95.8％であり、未達成部分が引き継がれた第４期耐震計画の令和６年度の実績は、計画に対して100%、全体では、計画・実績とも23.1％と計画どおり進んでいる。 管路の耐震化は、計画を上回り進捗しており、今後も着実に進めていく。
危機管理マニュアルやＢＣＰの随時見直し （工・水共通）	６年ぶりに受水市町との合同応急給水訓練を実施し、日本水道協会や受水市町の意見を伺い、手続きや情報伝達の簡素化を図るため、危機管理マニュアルにある手順書の見直しを行った。	今後も能登半島地震を教訓に、防災訓練等により抽出された課題や、危機管理部の動向を踏まえ、危機管理マニュアル及びＢＣＰを実効性のあるものに改訂していく。

Ⅱ－３　長期修繕・改良計画の着実な推進と計画的かつ効果的な事業の実施		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
第５期長期修繕・改良計画に基づく計画的な施設・管路の更新	目標累計 320 件に対して実績累計は 318 件で 99.4％であった。 管路の更新では、中遠工水において二重化手法を取り入れた管路設計を実施した。また、静清工水では、既設管を有効活用した新工法を採用し整備を行った。 西遠工水の管路更新計画策定に当たっては、ＡＩ技術による劣化診断の成果を活用し計画策定を行った。（Ⅱ-3-①）「Ｂ」	施設の不具合を原因とする大規模な事故や断水は発生しておらず、安定供給できている。引き続き施設点検の結果を踏まえ、必要性を吟味した上で計画に基づいて施設更新を進めていく。 また、二重化手法や新工法の採用に加え、ＡＩ技術による劣化診断の成果を活用し、管路更新をより効率的に進めていく。
富士川・東駿河湾工水の施設統合	目標累計23％に対して実績累計は38％であった。 令和６年度は芝川水源を一部活用する暫定的な水運用を開始した。 また、施設統合による水運用の恒久的な変更に向け、新ポンプ場の設計・施工について事業契約した。（Ⅱ-3-②）「Ａ」	計画を前倒して事業が進捗している。 今後は、新ポンプ場の建設が本格化してくることから、進捗管理を徹底する。

Ⅲ　経営基盤の強化

Ⅲ－１　事業に対する顧客・県民の理解の促進		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
ユーザー等に対する説明責任を果たす	各事業にてユーザー説明の場を設け、経営状況や施設の整備状況、料金水準等に関する説明を計６回行った。 また、湖西工水については、令和７年度からの料金改定に向け説明会を開催し、企業局の方針等について説明を行った。この結果、全ユーザーから同意をいただき、料金改定を実施した。（Ⅲ-1-①）「Ａ」	工水事業の経営状況や企業局のコスト削減の取組等について概ねユーザーの理解を得ることができた。 引き続き、ユーザーに対して事業の経営状況等について丁寧な説明を行い、事業の安定的な運営に必要な料金負担について理解を求めていく。
Ｋリリースやホームページなどによる情報提供の充実	Ｋリリースにおいて月次の使用水量実績を報告した。 ホームページにおいても各工業用水に関する水質や料金、配水管布設費用への支援制度、管路網等の給水情報を提供した。 また、全ての事業で、特徴や料金を分かりやすく紹介するＰＲ動画を作成した。	Ｋリリース、ホームページにより、情報の発信ができた。 引き続き、Ｋリリースやホームページのほか、令和６年度に作成した動画を活用し、工水事業のＰＲに努めていく。
浄水場施設見学者受入れや出前講座、動画配信による施設紹介の実施 （工・水共通）	令和６年度は年間を通して、浄水場にて小中学校の社会科見学等の受入れを実施した。また、複数の大学にて企業局事業についての出前講座を実施した。（Ⅲ-1-②）「Ｄ」 動画配信については、中遠工水を対象事業とし、水道水との違い、工業用水が必要	見学会等の実施回数は 45 回と前年同様の数値となり、改善には至らなかった。 令和７年度は継続して施設見学の受入れや出前講座を実施し、動画配信については、別

Ⅲ－１　事業に対する顧客・県民の理解の促進		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
	となった成り立ちのほか、料金制度、支援制度など、新規ユーザー獲得にも使用できる動画を作成した。また、ＱＲコードを掲載したチラシを作成し、産業展示会等で配布した。	の地域をターゲットにするなど、新たな切り口での動画作成を検討する。

Ⅲ－２　事業継続を可能にする健全経営の維持		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
未利用財産の売却	神原浄水場用地の一部の売却を行い、１億 7,300 万円の売却益を得た。	計画どおり神原浄水場用地の一部を売却し、収益を確保した。 令和７年度は、初生浄水場用地の一部について、売却に向けた取組を進めていく。
財務指標の健全性	４つの指標全て目標を達成できた。 （Ⅲ-2-①～④）「○」	今後もコスト削減・収益確保の取組を進めていく。

Ⅲ－３　給水区域内の新規需要の拡大		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
新規需要の拡大	市の企業誘致担当部署・金融機関に対し工業用水の情報を提供し、誘致・営業活動のツールとして使用してもらうことを通じ、工業用水のＰＲを行った。 東京及び関西ふじのくに交流会や、県内２か所の産業展示会に出展し、工業用水のＰＲを行った。 「工業用水利用促進インセンティブ制度」を活用し、新規受水契約につなげた。 （Ⅲ-3-①・②）「Ｃ」	新規顧客件数は３件で、目標５件を下回ったものの、前年度の１件を上回った。引き続き、市の企業誘致担当部署・金融機関等との連携による工業用水のＰＲに取り組む。 また、令和６年度に出展した地域に加え、他の工業用水給水区域で実施される産業展示会への出展を計画する。 これらの取組の中で、インセンティブ制度についても周知を継続していく。

③ 財政収支

（単位：百万円）

区　　分			R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		4,784	4,584	200
		給水収益	4,202	4,263	△ 61
		その他	582	321	261
	費　用		4,398	4,297	101
		維持管理費	2,130	1,945	185
		減価償却費	1,538	1,578	△ 40
		支払利息	68	126	△ 58
		その他	662	648	14
	損益		386	287	99
		経常収支	171	287	△ 116
		累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入		1,101	4,157	△ 3,056
		企業債	824	2,695	△ 1,871
		国庫補助金	15	262	△ 247
		その他	262	1,200	△ 938
	支　出		2,857	3,991	△ 1,134
		建設改良費	1,906	2,986	△ 1,080
		企業債償還金	946	982	△ 36
		負担金償還金	0	0	0
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	5	23	△ 18
	差引		△ 1,756	166	△ 1,922
累積資金			3,124	10,040	△ 6,916
累積資金（有価証券含）			9,956	10,052	△ 96
企業債残高			10,577	15,454	△ 4,877
年間配水量（千m3）			202,097	192,834	9,263

・収益は、給水収益が減となったが、土地売却による特別利益等により収益全体では計画額を大きく上回った。費用も、維持管理費の増等により計画額を上回った。その結果、損益は計画額を上回った。

・資本的収支は、企業債借入の減や有価証券償還の実績と見込みの差異等により、収入は計画額を下回り、支出も建設改良費の減等により計画額を下回った。その結果、差引は計画額を下回った。

・累積資金は、企業債借入の減等により、投資有価証券残高 68 億円を含めて計画額をやや下回り、企業債残高は建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。

・年間配水量は、既存ユーザーの増量等により計画額を上回った。

(2)　水道事業

① 数値目標の達成状況

全13項目中Ａが３件、Ｂが４件、Ｃが１件、Ｄが１件、○が４件で、数値目標は概ね達成している。（全 13 件に対し、Ａ＋Ｂ＋○の合計 11 件の割合　84.6％）

課 題	数値目標の達成状況区分						
	【１】				【２】		計
	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ	○	×	
Ⅰ 人材の育成と組織体制の充実	1						1
Ⅱ 適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	1	4	1				6
Ⅲ 経営基盤の強化	1			1	4		6
計	３	４	１	１	４		１３

（評価の内訳）

別紙２のとおり

（達成状況がＣ、Ｄ又は×の項目の状況）

・**浄水発生土の処分費削減額**は、総発生土量が例年に比べ減少したことに伴い削減額も減少したため、計画を下回りＣとなった。

・**浄水場施設見学会等実施回数**（工・水共通）は、見学の申込がコロナ禍以前のレベルまで回復せず、計画を下回りＤとなった。

（その他）

・耐震化率は、第３期耐震計画が令和５年度で終了し、達成率が 95.5％であったが、引き続き第４期耐震計画に基づく取組を進め、令和６年度の達成率は100％（目標、実績とも２施設）であった。

② 事業の実施状況

Ⅰ　人材の育成と組織体制の充実

Ⅰ－1　技術力や経営ノウハウの維持・向上と経営革新を目指す組織風土の醸成		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
長期的な視点に立った人材育成、技術の組織的継承 （工・水共通）	水道施設等を活用した技術研修を14回実施した。外部講師を招聘し、会場とオンラインを併用し実施した。（Ⅰ-1-①）「Ａ」	研修は年間を通じて平準化し、昨年度より前倒しする方向で計画どおり実施できた。今後も引き続き、オンライン研修を積極的に取り入れるなど、計画的に研修を進めていく。
事故・災害時の迅速な応急復旧が可能な体制の維持・拡充 （工・水共通）	事故や災害時の迅速な対応を確立するため、ユーザー企業とメール及びＦＡＸによる情報伝達等の防災訓練を実施し、有事における復旧体制を確認した。また、受水市町との合同応急給水訓練を６年ぶりに再開した。	情報伝達訓練では、８割以上のユーザー企業が参加し、防災意識の高さを確認した。合同応急給水訓練では、日本水道協会や受水市町と連携し、訓練の重要性を確認した。 局職員やユーザー企業担当者は、お互いに定期異動があるため、情報伝達フローの確認を継続していく。 今後も計画的に防災訓練を実施し、事故や災害時に迅速な対応ができるような体制を整えていく。
身近な改善を経営革新にまで高める循環の定着・継続 （工・水共通）	令和５年度に実施したＡＩ劣化診断の結果を基に、管路更新計画を策定した。また、工事における点群データの取得を本格稼働し、３次元モデル化の管路台帳の実用化に向け取り組んだ。 道路陥没防止に関する連絡会議に参画し、道路管理者と占用者が一体となり、情報共有や連携を図った。	引き続き「ひとり一改革」や「創意工夫」など、身近な改善に努めていく。 道路陥没防止に関する連絡会議の中で、老朽化対策等に役立つデジタル技術の活用を検討していく。

Ⅱ　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

Ⅱ－1　維持管理と水質管理の徹底		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
効率的な維持管理の徹底と最小限の更新	日常の運転管理及び管路や施設等の別毎に定められた頻度による定期点検により、不具合箇所の早期発見に努めた。 （Ⅱ-1-①）「Ａ」	全ての水道事業において受水市町に対して安定供給できた。 引き続き日常の運転管理や定期点検を着実に行い、施設の長寿命化に努めていく。
水質目標を達成する適切な浄水管理の実施	水質検査計画に基づき企業局独自の目標値と検査頻度を設定し、浄水管理を行った。 （Ⅱ-1-②）「Ｂ」	年間を通じて、概ね水質目標を達成できた。 引き続き水源状況を注視していくとともに、適切な浄水場の運転及び維持管理に努めていく。

Ⅱ－1　維持管理と水質管理の徹底		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
浄水発生土の処分費削減 （工・水共通）	「入札参加者の競争強化」、「水運用の変更に伴う発生土量の減少」、「厚原浄水場における有価販売」、「富士川浄水場における着水井発生土の一般土砂化」、「浄水場毎の単発発注から一括発注への発注方法の見直し」により処分費の削減に取り組んだ。 （Ⅱ-1-③）「Ｃ」	発生土の処理量の抑制及び有価販売の拡大などにより、処分費の削減に努めたが、全ての浄水場の浄水発生土総量が例年に比べ減少したことにより、削減額も減少した。 今後も引き続き処分費の削減に向け取り組んでいく。
ＩｏＴやＡＩ等の先端技術の導入による効率的な運営の検討	令和５年度に実施したＡＩ劣化診断の結果を基に、管路更新計画を策定した。また、工事における点群データの取得を本格稼働し、３次元モデル化の管路台帳の実用化に向け取り組んだ。遠州水道では、ＡＩを活用した薬剤注入の試験運用を継続している。	ＡＩ管路診断は、今後も管路更新計画に反映させていく。 ＡＩを活用した薬剤注入は、引き続きデータの収集を行い、機械学習の精度を高めていく。

Ⅱ－２　耐震化と災害対策の推進		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
第３期耐震計画に基づく耐震工事の実施	第３期耐震計画は令和５年度で終了し、令和６年度から15年度までを計画期間とする第４期耐震計画へ引き継がれた。 第４期耐震計画では水道は10施設の耐震化を計画しており、本年度については２施設を計画し、２施設の工事を実施した。 管路については、耐震化の累積延長が227.4kmとなり、計画延長の232.3kmを若干下回る実績となった。（Ⅱ-2-②）「Ｂ」	令和５年度に終了した第３期耐震計画の達成率は 95.5％であり、未達成部分が引き継がれた第４期耐震計画の令和６年度の実績は、計画に対して100%、全体では、計画・実績とも20.0％と計画どおり進んでいる。 管路の耐震化は、施工時期の調整結果を踏まえ進めていく。
危機管理マニュアルやＢＣＰの随時見直し （工・水共通）	６年ぶりに受水市町との合同応急給水訓練を実施し、日本水道協会や受水市町の意見を伺い、手続きや情報伝達の簡素化を図るため、危機管理マニュアルにある手順書の見直しを行った。	今後も能登半島地震を教訓に、防災訓練等により抽出された課題や、危機管理部の動向を踏まえ、危機管理マニュアル及びＢＣＰを実効性のあるものに改訂していく。

Ⅱ－３　長期修繕・改良計画の着実な推進と計画的かつ効率的な事業の実施		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
第５期長期修繕・改良計画に基づく計画的な施設・管路の更新	目標666件に対して、実績は664件であり99.7%の達成率であった。（Ⅱ-3-①）「Ｂ」	施設の不具合を原因とする大規模な事故や断水は発生しておらず、安定供給できている。 引き続き点検の結果を踏まえ、必要性を吟味した上で施設更新を進めていく。

Ⅲ　経営基盤の強化

Ⅲ－１　事業に対する顧客・県民の理解の促進		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
受水市町に対する説明責任を果たす	駿豆、榛南、遠州の各事業において１回ずつ水道担当課長会議を実施し、経営状況の提供及び意見交換を実施した。 （Ⅲ-1-①）「Ａ」	経営状況の説明と意見交換により、受水市町に水道事業の経営について理解してもらうことができた。 引き続き、受水市町に対し丁寧な説明を実施していく。
Ｋリリースやホームページなどによる情報提供の充実	Ｋリリースにおいて月次の使用水量実績を報告した。	水道事業ごとの水の使用状況の広報を行うことができた。 引き続き、Ｋリリースを活用して水の使用状況に関する広報を実施していく。
浄水場施設見学会、出前講座、動画配信による施設紹介の実施（工・水共通）	令和６年度は年間を通して、浄水場にて小中学校の社会科見学等の受入れを実施した。また、複数の大学にて企業局事業についての出前講座を実施した。（Ⅲ-1-②）「Ｄ」 動画配信については、中遠工水を対象事業とし、水道水との違い、工業用水が必要となった成り立ちのほか、料金制度、支援制度など、新規ユーザー獲得にも使用できる動画を作成した。また、ＱＲコードを掲載したチラシを作成し、産業展示会等で配布した。	見学会等の実施回数は 45 回と前年同様の数値となり、改善には至らなかった。 令和７年度は継続して施設見学の受入れや出前講座を実施し、動画配信については、別の地域をターゲットにするなど、新たな切り口での動画作成を検討する。
水質検査を応用した漏水手法の提供	水質分析を応用して開発した企業局独自の漏水判定技術を発信し、県内市町に展開を図ったが、同技術の提供実績はなかった。	漏水判定技術は、道路を掘削することなく漏水原因を特定でき、県内市町のニーズもあることから、引き続き同技術の有効性を積極的に発信し、要請に応じ提供していく。

Ⅲ－２　事業継続を可能にする健全経営の維持		
項目	**６年度の取組実績**	**評価と今後の方向**
財務指標の健全性	４つの指標全て目標を達成できた。 （Ⅲ-2-①～④）「○」	今後もコスト削減・収益確保の取組を進めていく。

③ 財政収支

（単位：百万円）

区　　分			R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		6,523	6,444	79
		給水収益	5,843	5,843	0
		その他	680	601	79
	費　用		5,939	5,611	328
		維持管理費	2,426	1,978	448
		減価償却費	2,531	2,722	△ 191
		支払利息	170	176	△ 6
		その他	812	735	77
	損益		584	833	△ 249
		経常収支	584	833	△ 249
		累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入		474	1,955	△ 1,481
		企業債	138	237	△ 99
		補助金等	60	118	△ 58
		出資金	31	0	31
		その他	245	1,600	△ 1,355
	支　出		3,217	4,040	△ 823
		建設改良費	2,262	3,062	△ 800
		企業債償還金	935	946	△ 11
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	20	32	△ 12
	差引		△ 2,743	△ 2,085	△ 658
累積資金			3,731	9,259	△ 5,528
累積資金（有価証券含）			13,030	10,282	2,748
企業債残高			9,680	10,221	△ 541
年間配水量（千m3）			75,688	73,942	1,746

・収益は、資金運用益の増等により計画を上回ったが、費用も、維持管理費の増等により計画額を大きく上回った。その結果、損益は計画額を下回ったが、比較的安定した経営状況を維持している。
・資本的収支は、有価証券償還の実績と見込みの差異等により、収入は計画額を下回り、支出も建設改良費の減等により計画額を下回った。その結果、差引は計画額を下回った。
・前年度末の残高が計画を上回ったこと等により、投資有価証券残高 93 億円を含めた累積資金は計画額を上回り、企業債残高は建設改良工事の減少に伴い、計画額を下回った。
・年間配水量は計画を上回った。

(3) 地域振興整備事業

① 数値目標の達成状況

全４項目中Ａが１件、○が１件であった。（全２件に対し、Ａ＋○の合計２件の割合　100.0%）

課 題	数値目標の達成状況区分						
	【1】				【2】		計
	A	B	C	D	○	×	
Ⅰ 多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給	1						1
Ⅱ 新たな事業展開と経営の健全性の確保					1		1
計	1				1		1

（評価の内訳）

別紙３のとおり

（達成状況がＣ、Ｄ又は×の項目の状況）

なし

（その他）

・市町への助言・支援に積極的に取り組み、目標を上回る件数となった。

・リスクを軽減した効率的な事業執行が行われている。

・新規工業用地等の造成については、令和６年度に新たに造成を開始した用地はなかった。

・令和６年度に引き渡した工業用地はないため、団地別事業費回収率は「-」としている。

② 事業の実施状況

Ⅰ　多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給

Ⅰ－１　工業用地開発情報の収集		
項目	６年度の取組実績	評価と今後の方向
経済指標やアンケート等を活用した企業の投資動向についての情報収集	デベロッパーなど５社から開発に関する意見を聞く「用地開発ピッチ」に参加し、企業の立地動向や沿岸部開発の可能性等について積極的に情報収集した。 国が発表する企業立地動向調査等を活用し、企業立地動向の把握に努めた。	民間開発業者の意見聴取や経済統計を活用した情報収集ができている。 引き続き様々な方法により企業の投資動向等の把握に努め、優位性のある開発候補地の掘り起こしにつなげていく。
経済産業部や東京・大阪事務所、市町との情報交換、情報収集	企業局と知事直轄組織及び経済産業部で構成する国内産業振興プロジェクトチームの各課と連携し、用地需要等に関する情報共有を行った。 経済産業部と連携した市町訪問を実施し、市町の開発構想の早期把握に努めた。	関係各課と連携した取組により情報共有ができている。また、市町訪問により市町の開発構想の把握もできている。 引き続き関係各課や市町と連携して、情報収集を行う。
金融・建設・不動産会社等の訪問	金融機関を訪問し、地元企業の立地動向や用地ニーズを把握した際の対応等について情報交換を行った。	ヒアリングや意見交換ができている。 引き続き企業の投資動向等の把握に努めていく。

Ⅰ－２顧客・県民の理解の促進		
項目	６年度の取組実績	評価と今後の方向
ホームページ、企業立地セミナー、展示会等でのＰＲ	「工業団地の整備による地域経済への波及効果や市町のまちづくりへの寄与」をテーマに２つの大学で講義を行い、若年層に向けて局事業のＰＲを行った。 企業局独自のＤＸを活用した候補地探索について新聞記事化された。 事業実施中の長泉東野工業用地において現地見学会を開催し、近隣住民等に向けて局事業のＰＲ等を行った。	大学生に向けた講義やパブリシティの活用、現地見学会の開催などにより、企業局事業や県行政への関心を高める取組を行うことができている。 引き続き積極的な広報に取り組んでいく。
経済産業部や東京・大阪事務所などと連携した誘致活動	局が造成し売却した用地の事業者変更について、地元市町と連携し、新たな進出企業への引渡しが円滑に進むよう支援した。 東京及び関西ふじのくに交流会に参加し、工業用水とあわせて局事業のＰＲを行った。	市町や関係部局と連携した活動ができている。 引き続き緊密に連携した活動を行っていく。
企業や市町に対する企業局施工のメリットの情報発信	企業立地市町推進連絡会などにおいて、造成手法や造成対象用地、局施工のメリット等の説明を行った。 市町訪問時には地域性を考慮し、工業用地だけでなく陸上養殖施設や産業観光施設等の用地も造成可能であることを説明した。	局事業のカウンターパートとなる市町に対し、局施工のメリットや造成対象の情報発信ができている。 引き続き施工のメリット等について情報発信を行っていく。

Ⅰ－３　市町による開発可能性調査事業の推進		
項目	６年度の取組実績	評価と今後の方向
市町の開発構想の把握、開発相談対応、事前調査等	全市町（政令市を除く）に対する工業用地等開発可能性調査費補助金の活用要望調査、経済産業部と連携した市町訪問等により、市町の開発構想の把握に努めた。 また、市町が開発を検討している地区について、局独自のＤＸを活用した分析ツール（盛造ＤＸ）により、発生土量の試算や断面図、造成イメージ等を提供し、市町の開発構想の具体化と市町内における検討の加速を促した。この結果、提案した５市町のうち２市町で令和７年度の基本調査実施に結び付いた。 （Ⅰ-3-①）「Ａ」	市町担当課との定期的な情報交換ができている。また、局独自で開発したツールを活用し、市町の開発に向けた検討の加速化を促し、開発可能性調査の実施につなげることができている。 引き続き局事業化に向けた重要なステップとなる開発可能性調査の実施に向け、開発構想の把握や開発相談等に積極的に対応していく。
市町が行う基本調査の財政的・技術的支援	富士市、磐田市が行う基本調査費に対して助成するとともに、委託業者との打ち合わせに局職員も参加して技術的支援（調査内容や造成計画等に対する助言等）を行った。（Ⅰ-3-①）「Ａ」	基本調査を実施する市町に対し、財政的・技術的に支援できている。 調査で判明した課題の解決等、事業化の実現に向けて引き続き市町を支援していく。
市町が行う詳細調査の財政的・技術的支援	藤枝市が行う詳細調査（市単費）について、技術的支援（概略設計や地質調査等に関する助言等）を行った。（Ⅰ-3-①）「Ａ」	市関係課との打ち合わせに参加するなど、詳細調査の技術的な支援ができている。 引き続き積極的に支援を行い、局事業化につなげていく。

Ⅰ－４　迅速かつ高品質な用地の供給と造成対象用地の拡大		
項目	６年度の取組実績	評価と今後の方向
企業局施工のメリットを生かした迅速な用地供給	長泉東野工業用地の造成において、接続道路からの乗入位置の調整や緑化方法についての提案など、町や進出企業と綿密に連携し工事を円滑に推進した。 また、公共工事と同等の管理による造成工事を町と連携して迅速に完了させた。 牧之原萩間工業用地の造成において、発生土の受け入れ先となる市町と現地立会による土質確認等を行い円滑に進捗した。 また、開発許可権者との綿密な調整、開発協議や盛土規制法の改正を見据えた対応により予定どおり事業が進捗した。	市町や開発許可権者との調整など局施工のメリットを生かした迅速な用地供給に向けた取組ができている。 今後も市町や企業のニーズに応えるよう、迅速な用地供給に努めていく。
様々なニーズへの対応とコストを抑えた効率的な造成工事の実施	湖西内山地区について、事業費圧縮のため短期集中的に市と協議を行い、設計や工法の再検討を行った上で、基本協定を締結（事業化）した。 長泉東野工業用地の造成工事において、盛土材が不足したが、近隣の公共事業と調	市町と連携してコストの削減と効率的な工事の実施に向けた取組ができている。 引き続き各地区における様々なニーズに対応するとともに、効率的な造成工事の実施

Ⅰ－４　迅速かつ高品質な用地の供給と造成対象用地の拡大		
項目	６年度の取組実績	評価と今後の方向
	整し無償で土を確保することによりコストの増加を抑えることができた。	に努めていく。
企業ニーズ等に合致した造成対象用地の見直し	造成対象用地の拡大を検討するため、市場動向の把握や情報収集に努めた。	令和６年度に基本調査を実施した地区では陸上養殖施設の誘致も検討している。 引き続き市場動向の把握に努めていく。

Ⅱ　新たな事業展開と経営の健全性の確保

Ⅱ－１　先行用地造成・供給の加速化と効率的な事業執行		
項目	６年度の取組実績	評価と今後の方向
企業局資金を活用した先行用地造成への戦略的な取組	高速道路ＩＣ周辺などニーズの高いエリアを有する市町に対し、ＲＥＳＡＳを活用した資料により工業団地造成の必要性を説くトップセールスを９市町で実施した。 また、局独自のＤＸを活用したツールによる具体的な造成案の提示を５市町で実施したほか、局から具体的な候補地を示し、事業実施に向けて、市町内での積極的な検討を促す提案型協議を２地区で実施した。	先行用地造成に向け、局から積極的に提案するなど、新たな開発候補地の掘り起こしに向けた取組を行うことができている。 引き続きエビデンスに基づいた候補地の検討や、過去に調査を実施した地区における事業化可能性の再検証を行うなど、積極的な取組を進めていく。
造成工事に際してのＩＣＴ技術の活用等によるコスト削減と顧客満足度の向上	長泉東野工業用地の造成工事では、ＩＣＴ建機を用いて円滑な工事進捗と適切な品質管理を図り、計画どおりの工事進捗を実現し、進出企業が希望する時期に引渡しが実施できる見通しとなっている。	ＩＣＴ技術の活用等により、事業期間や品質などの面において顧客満足度の向上が図られている。 今後も新手法や新技術の活用に取り組み、コスト削減と顧客満足度の向上を図っていく。
効率的な事業運営による価格競争力のある用地造成	湖西内山の事業化に当たり、湖西市との協議の多くをウェブ会議により行うなど、コスト縮減に努めた。長泉東野では、施工監理を局職員が直接行うことで、委託費の削減につなげることができた。	運営コストや造成コストの削減を常に意識した取組ができている。 今後も効率的な事業運営を行い、価格競争力のある用地造成を目指していく。
市町の住宅施策等との連携	開発事業者から意見を聞く「用地開発ピッチ」において、企業が新規進出先を決定する要素の１つが雇用の確保であるとの意見を得た。新たな開発候補地の検討に当たっては、周辺の定住人口等も考慮して検討している。	工業用地の造成や企業誘致に当たっては、労働力の確保見通しが重要となる。 引き続き市町の住宅施策等の把握に努めるなど、市町のまちづくりに資する工業用地の造成・供給を行っていく。
財政指標の健全性	目標を達成できた。（Ⅱ-1-③）「○」	今後もコスト削減・収益確保の取組を進めていく。

③ 財政収支

（単位：百万円）

区　　分		R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	132	0	132
	土地売却収益	0	0	0
	その他	64	0	64
	特別利益	68	0	68
	費　用	83	242	△ 159
	土地売却原価	0	0	0
	一般管理費	71	83	△ 12
	支払利息	0	0	0
	その他	12	159	△ 147
	特別損失	0	0	0
	損益	49	△ 242	291
	経常収支	△ 19	△ 242	223
	累積損失	△ 13,508	△ 14,018	510
資本的収支	収　入	2,310	2,343	△ 33
	企業債	0	0	0
	前受金	2,268	2,318	△ 50
	その他	42	25	17
	支　出	1,138	3,034	△ 1,896
	建設改良費	1,138	3,032	△ 1,894
	企業債償還金	0	0	0
	その他	0	2	△ 2
	差引	1,172	△ 691	1,863
累積資金		10,658	7,271	3,387
累積資金（有価証券含む）		11,149	7,271	3,878
企業債残高		0	0	0
分譲面積（m2）		0	0	0

・用地の引き渡しが無かったが、資金運用益の皆増や、売却済用地の補償期間終了に伴う補償引当金の戻入があったため、損益は黒字となった。
・資本的収支は、収入はほぼ計画額どおりとなったが、支出は、計画では見込んでいた案件が事業化に至らなかったこと等のため計画額を下回った。その結果、差引は計画額を上回った。
・資本的収支の増加などにより累積資金は計画額を上回った。

4　経営革新への取組

(1)　抜本的改革

ア　新たな管路整備手法の導入【エ】

静清工業用水で、既存管路を有効利用した自立型管更生工法を活用した工事（管路延長 95m）を実施し、工事費用を削減した。

・自立型管更生工法：

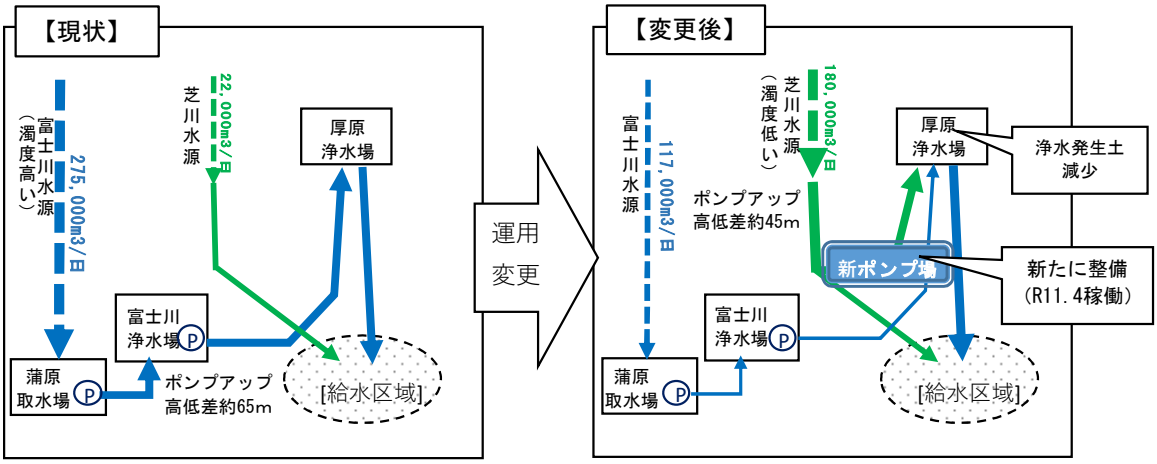
既設管の内側に樹脂硬化管等を形成させる工法であり、老朽化した管を更新せずに管の強度を保持できることから、既設管の撤去が不要となり、工期の短縮や工事費の削減が見込まれる。

区分	従来工法	自立型管更生工法	削減額
工水	12,787 万円	4,903 万円	7,884 万円

イ　事業統合【エ・水】

①　富士川工業用水道事業と東駿河湾工業用水道の事業統合

これまでメインであった富士川水源から、濁度が低く高低差も有利な芝川水源を最大限利用する水運用に変更することによって、浄水コストと動力費を削減する。



（令和６年度の取組）

既存施設を利用した芝川水源の余剰分の一部活用に関する暫定運用を開始した。

しかし、芝川水源を富士川浄水場に流入させるための管に振動が発生する問題が生じたこと等により、活用水量が予定に満たなかったため、当初見込より成果が減少した。

令和６年度末までに対策を完了し、令和７年度からは予定水量の活用を開始している。

（実績）

対象	工事内容
富士川浄水場	場内配管改築工事(R4-R5)、中央制御装置改築工事(R4-R5)
厚原浄水場	中央制御装置改築工事（R4-R5）
新ポンプ場	用地測量、地質調査、場外配管測量・基本設計（R4） 用地買収(R5)、新ポンプ場基本設計（R4-R5） 新ポンプ場設計・施工（DB）（R6-R10）[施工中]
その他	導水連絡管基本設計（R4）、牀島油分検知装置工事(R4) 導水連絡管設計・施工（DB）（R6-R10）[施工中]

（スケジュール）

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基本・実施設計（新ポンプ場）	→	→					
施設整備（新ポンプ場）		→	→	→	→		
新たな水運用						→	→

【令和６年度暫定水運用成果】

（単位：万円）

区分	従来方式	暫定運用	削減額	削減率
動力費	12,167	11,407	760	6.2%
薬品費	3,632	3,307	325	8.9%
浄水発生土処分費	10,959	9,998	961	8.8%
合計	26,758	24,712	2,046	7.6%

②　榛南水道と大井川広域水道との統合

水需要の減少や莫大な更新財源といった課題に対応するため、同一圏域内の用水供給事業である榛南水道（企業局）と大井川広域水道（大井川広域水道企業団）は、令和 11 年度からの事業統合を目指している。

（統合の概要）

項目	内容
統合時期	・令和 11 年４月１日（目標）
統合方法	・企業団が企業局施設の一部を引継ぎ、大井川広域水道として経営 ・２箇所で施設を接続し、榛南水道の不要施設（浄水場等）は廃止
費用負担	・原則、２市負担（牧之原市、御前崎市） ・不要施設の撤去に要する費用には榛南水道事業清算後の残金を充当
統合のﾒﾘｯﾄ	・（事業統合しない場合と比較し）更新事業費約 160 億円の削減 ・企業団施設の有効利用（企業団の計画給水量と使用水量の乖離解消の一助）

（令和６年度の取組）

連結管路整備工事に関する受委託協定を大井川広域水道企業団と締結し、両水道の接続工事を受託して実施した。

（スケジュール）

項目		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
施設整備	基本設計	→	→								
	実施設計等		→	→	→	→					
	施設整備（接続工事等）			→	→	→	→	→			
事業統合									● 4/1		
撤去・充填処理（榛南水道）									→	→	→

ウ　官民連携手法の導入【工・水】

①　ふじさん工業用水道事業への官民連携手法の導入

民間の創意工夫による効率的な事業の実施やコスト削減、将来の技術職員の人材不足への対応を図るため、新ポンプ場整備と既存浄水場の運転維持管理に長期契約、性能発注を柱とした官民連携手法を導入した。

【導入方針】
- 新ポンプ場整備へのＤＢＯ(設計・施工・運転維持管理)手法の導入
- 既存の浄水場等施設における運転・維持管理業務への長期的な包括的民間委託の導入

(長期的な包括的民間委託の内容)

項目	内容
事業期間	令和７年度～令和 12 年度までの６年間
対象事業	・管路を除く既存の浄水施設等の運転管理、保守点検、修繕 （・動力、薬品等のユーティリティは県が一括で調達 ・汚泥処理業務委託等は県で継続） ・次期長期更新計画の策定 （次の長期的な官民連携手法の導入に向け、施設の運転、維持管理を踏まえた長期更新計画を策定）

(設計・施工一括発注と包括委託による効率的な事業運営)

区分	従来	官民連携手法導入
新ポンプ場	設計	設計・施工（一括発注）
	施工	
既存浄水場等	委託（運転管理･保守点検業務等）（平均 61 件/年）	包括委託（１件/６年間）
	修繕（平均 25 件/年）	

(令和６年度の取組)

事業者選定の手続きを実施し、複数の入札参加者の中から価格・技術提案において、優れた１者(企業グループ)と契約を締結した。

（参考）官民連携手法の導入により見込まれるコスト削減効果

（単位：百万円：税抜）

事業区分	従来方式	官民連携	削減額	削減率
新ポンプ場の設計・施工	6,690	4,885	1,805	27.0%
運転・維持管理	4,521	4,377	144	3.2%
合計	11,211	9,262	1,949	17.4%

※落札額に基づき企業局試算

②　ビルドメンテナンス（ＢＭ）方式

コスト削減を図るため、浄水場内における機械電気設備の更新工事と完成後の複数年にわたる保守点検業務を一括発注する新たな契約方式を導入した。(令和３～６年度までに７件について実施)

【令和６年度導入成果】

（単位：万円）

保守点検費用 / 事業	(A) 単年発注×複数年	一括設計額	(B) 落札額	(A)-(B) 効果
遠州水道寺谷浄水場 中央監視制御装置改築工事	1,416×10 年 ＝14,160	14,160	13,750	（▲3%） ▲410

区分	従来方式	ＢＭ方式	削減額
工水	4,248 万円	4,125 万円	123 万円
水道	9,912 万円	9,625 万円	287 万円
合計	14,160 万円	13,750 万円	410 万円

(2) イノベーション・マネジメント

ア 運営コストの削減

① 抜本的改革に伴う削減

・官民連携手法の導入（再掲）【工・水】

４-(1)-ウ-②に記載のとおり令和６年度に１件のＢＭ契約を締結した。

区分	従来方式	ＢＭ方式	削減額
工水・水道	14,160 万円	13,750 万円	410 万円

② 電力料金の節約【工・水】

電力の供給と需要のバランスを取るために電力使用量を調整する「デマンドレスポンス契約」や節電プログラムへ参加し、電力使用量削減の達成特典として電気料金割引（報酬）を得た。

項目	工水	水道	全体額
割引額	1,889 万円	318 万円	2,207 万円

③ 脱炭素に向けた電力使用量の削減【工・水】

受変電設備等の更新の際に、省エネルギー型の機器を導入した。

項目	導入前	導入後	削減量
使用電力量（工水）	6,009,360KWh	5,999,724KWh	9,636 KWh

④ 浄水場発生土の処分費削減【工・水】

【令和６年度実績】

削減方法	内容	事業
競争強化	入札参加者資格名簿に新規事業者を登録したことによる効果	ふじさん工水
有価販売	脱水ケーキふるい土の有価販売による効果	ふじさん工水 (厚原浄水場)
産廃除外	場内返送管の改造による効果	ふじさん工水 (富士川浄水場)
発注方法の見直し	西部事務所の浄水発生土処分委託を一括発注したことによる効果	中遠工水 西遠工水 遠州水道

区分	取組をしない場合	取組実績	削減額
競争強化	5,053 万円	4,745 万円	308 万円
有価販売	1,905 万円	663 万円	1,242 万円
有効利用	4,159 万円	4,032 万円	127 万円
産廃除外	5,897 万円	2,796 万円	3,101 万円
合計	17,014 万円	12,236 万円	4,778 万円

イ　収益の確保

① 革新的な資金運用【工・水・地】

(具体的な取組内容)

購入対象債券を拡大するとともに、資金効率を高め、リスクを軽減するために運用年限の制限を外した結果、事業債の運用で大幅な増収を実現した。

【受取利息の状況】　(単位：万円)

項目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
短期（大口定期預金）	187	500	5,250	11,567
短期（債券）	0	0	0	0
長期（債券）	4,977	4,977	7,653	9,595
計	5,164	5,164	12,903	21,162

② 小水力発電【水】

太田川ダムへの小水力発電導入を交通基盤部と連携して検討し、利益が見込めることから事業に参画することとした。平成 29 年度に工事着手し、令和元年 12 月に発電を開始した。

【参考：これまでの売電収益実績】

年度	R4(R3 分)	R5(R4 分)	R6(R5 分)
収益	881 万円	721 万円	814 万円

【令和 21 年度までの収支見込(企業局分)】

項目	収入	支出	収支
令和 21 年度までの収支	20,400 万円	11,200 万円	9,200 万円

③ 新規ユーザーの獲得【エ】

契約水量の減少傾向が続いている工業用水道事業は、ユーザーの新規獲得が喫緊の課題であり、新規顧客開拓に積極的に取り組んだ。

・ 取組内容

項目	内容
市町・金融機関との協力体制による工業用水の利用促進	市の企業誘致担当部署・金融機関等に対し工業用水の情報を提供し、誘致・営業活動のツールとして使用してもらうことを通じ、工業用水の PR を行った。
県関係部局及び市町との協力体制による工業用水の利用促進	県東京都事務所主催の「ふじのくに交流会」、中遠工水の給水エリアである磐田市の産業展示会、ふじさん工水の給水エリアである富士市の産業展示会等に出展し、工業用水の PR を行った。
インセンティブ制度の活用	「工業用水利用促進インセンティブ制度」※を活用し、新規受水契約につなげた。 ※情報提供者から企業局へ給水希望者の情報提供を受け、給水希望者と給水契約に至った場合に、企業局が情報提供者へ謝礼を支払う制度

・ 取組実績（近年の営業成果による新規給水契約実績）

年度	計画件数	実績件数
R6 年度	５件	３件（1,101 ㎥/日）

【参考】

年度	件数	新規契約水量	収益見込（年間）
H30 年度	0 件	―	―
R1 年度	3 件	2,100 ㎥/日	7,150 千円
R2 年度	1 件	150 ㎥/日	241 千円
R3 年度	0 件	―	―
R4 年度	0 件	―	―
R5 年度	1 件	100 ㎥/日	1,168 千円

④ 料金の見直し【エ】

令和７年度に単年度赤字となる見込みの湖西工水の料金改定に取り組み、令和７年度以降、５年間の単年度黒字を見込む料金改定を実施した。

【料金改定の概要】

事業	項目	改正前	改正後	概算増収額（税込み）
湖西	基本使用料金	32.0 円/㎥	39.0 円/㎥（R7～）	18 百万円/年

【参考】

取組年度	事業		項目	改正前	改正後	概算増収額
R1～R2年度	中遠		基本料金	26.0円/㎥	32.0円/㎥(R3～)	15百万円/年
			使用料金	9.2円/㎥	12.0円/㎥(R3～)	
R3	ふじさん	原水	基本料金	6.8円/㎥	11.0円/㎥(R4～)	240百万円/年
			使用料金	0.5円/㎥	1.4円/㎥(R4～)	
		浄水	基本料金	13.0円/㎥	17.0円/㎥(R4～)	
			使用料金	3.0円/㎥	4.6円/㎥(R4～)	
R4	静清		基本使用料金	20.0円/㎥	26.0円/㎥(R5～)	67百万円/年

⑤ 未利用財産の売却の推進【エ】

必要性を検討の上、未利用財産(旧公舎用地、事業用遊休地)の売却を積極的に進めた。

【売却の状況】

年度	事業	所在地	売却益
R6年度	西遠	浜松市中央区神原町	17,290万円

【参考】

年度	事業	所在地	売却益
R3年度	柿田川	駿東郡清水町中徳倉	3,236万円
R3年度	西遠	浜松市北区初生町	34,712万円
R4年度	西遠	浜松市北区初生町	80,717万円
R5年度	西遠	浜松市北区初生町	27,126万円

※浜松市の行政区は売却時点での区割

ウ　課題解決型のタスクフォースの取組【エ・水・地】

中堅･若手職員を中心とするボトムアップ型の課題解決型タスクフォースを平成27年に設置し、組織を挙げた経営改革の取組を継続してきた。

※効果額は個々の取組における効果額の合計（再掲）である。

【主な取組と効果額】

年度	主な取組内容	効果額	合　計
R6年度	エネルギー対策	2,967万円	3億4,615万円
	遊休資産売却	1億7,290万円	
	浄水発生土対策	6,064万円	
	建設改良費、修繕費削減	8,294万円	

(3) 100ha の工業用地造成、1,000 億円の直接投資、1,000 億円/年の生産活動効果を目指す戦略的事業展開【地】

開発中の用地造成を着実に進めるとともに、新規開発候補地の掘り起こしを積極的に行っている。

【具体的な取組内容】

区分	主な取組内容	実績 (R4～)
ア　セミ・レディーメード方式による用地供給スピードの加速化	開発候補地における基本調査の実施	20.0ha
	市町との事業化に向けた協議	２地区
イ　カーボンニュートラルへの対応を急ぐ企業を含め、様々な企業ニーズに対応	次世代自動車関連施設用地整備事業の開始	46.8ha
	再生可能エネルギー利活用に資する用地の整備	2.9ha
ウ　企業の進出動向や市町の将来ビジョンを踏まえ、エビデンスを重視した候補地選定	開発候補地における基本調査、詳細調査の実施	88.2ha
	実現可能性が高い用地での事業化に向け、適地調査を実施する市町と情報共有・意見交換を実施	４市町

(4) 国への制度改正等の要望

静岡県の要望・提案や全国大規模水道用水供給事業者管理者会議、地方公営企業連絡協議会などによる要望活動を実施し、榛南水道の統合事業に関して、令和６年度から水道広域化に係る国交付金の対象とする要件緩和措置を実現した。

【静岡県の要望・提案の概要】

区分	提案内容
工業用水の安定供給の確保	・補助制度の拡充（複数年度採択、自立型管更生工法等の新技術の補助対象化など） ・一般会計繰出基準の見直し
水道事業の基盤維持･強化のための施策の推進	・広域化に係る支援制度の充実（広域化基幹事業に係る補助率の引き上げ）

●工業用水道事業

別紙１

課題		行動計画		数値目標		R6目標	R6実績	達成率	評価	R９目標
Ⅰ	人材の育成と組織体制の充実	1	技術力や経営ノウハウの維持・向上と経営革新を目指す組織風土の醸成	①	水道技術に関する研修の実施回数 （工・水）	10回以上	14回	140%	A	10回以上
Ⅱ	適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	1	維持管理と水質管理の徹底	①	工業用水の安定供給達成率	100%	100%	100%	A	100%
				②	工業用水道供給水質標準値達成率	100%	100%	100%	A	100%
				③	浄水発生土の処分費削減額（工・水）	△86百万円	△48百万円	55.8%	C	△１億円
		2	耐震化と災害対策の推進	①	浄水施設等の耐震化率	―	―	(95.8%) ※	B	100%(R5)
				②	管路の耐震化	累計143.9㎞	累計146.1㎞	101.5%	A	累計146.0km
		3	長期修繕・改良計画の着実な推進と計画的かつ効率的な事業の実施	①	長期修繕・改良計画進捗率	75.3%	74.8%	99.4%	B	100%
				②	富士川・東駿工水の施設統合進捗率	累計23%	累計38%	165%	A	累計75%
Ⅲ	経営基盤の強化	1	事業に対する顧客・県民の理解の促進	①	ユーザーとの意見交換会開催回数	６回以上	６回	100%	A	６回以上
				②	浄水施設見学会等実施回数（工・水）	100回	45回	45.0%	D	100回
		2	事業継続を可能にする健全経営の維持	①	経常収支比率	100%以上	103.9%	―	○	100%以上
				②	資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし	―	○	資金不足なし
				③	固定資産対長期資本比率	100%以下	92.7%	―	○	100%以下
				④	内部留保資金	給水収益の３か月分以上	給水収益の８か月分以上	―	○	給水収益の3か月分以上
		3	給水区域内の新規需要の拡大	①	新規・増量水量	2,000㎥/日	1,101㎥/日	55.1%	C	2千㎥/日
				②	新規顧客件数	５件	３件	60.0%	C	５件

※経営戦略の目標値の根拠となる第３期耐震計画が令和５年度で終了し、達成率が95.8%であったが、第４期耐震計画に引き継がれ取組を進めている。

●水道事業

別紙２

課　題		行動計画		数値目標		R6目標	R6実績	達成率	評価	R９目標
Ⅰ	人材の育成と組織体制の充実	1	技術力や経営ノウハウの維持・向上と経営革新を目指す組織風土の醸成	①	水道技術に関する研修の実施回数　（工・水）	10回以上	14回	140%	A	10回以上
Ⅱ	適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	1	維持管理と水質管理の徹底	①	水道用水の安定供給達成率	100%	100%	100%	A	100%
				②	「企業局の水質目標」の 達成率	100%	99.0%	99.0%	B	100%
				③	浄水発生土の処分費削減額（工・水）	△86百万円	△48百万円	55.8%	C	△１億円
		2	耐震化と災害対策の推進	①	浄水施設等の耐震化率	―	―	(95.5%) ※	B	100%(R5)
				②	管路の耐震化	累計232.3㎞	累計227.4㎞	97.9%	B	累計240.0km
		3	長期修繕・改良計画の着実な推進と計画的かつ効率的な事業の実施	①	長期修繕・改良計画進捗率	83.8%	83.5%	99.7%	B	100%
Ⅲ	経営基盤の強化	1	事業に対する顧客・県民の理解の促進	①	受水市町 との意見交換会開催回数	３回以上	３回	100%	A	３回以上
				②	浄水施設見学会等実施回数（工・水）	100回	45回	45.0%	D	100回
		2	事業継続を可能にする健全経営の維持	①	経常収支比率	100%以上	109.8%	―	○	100%以上
				②	資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし	―	○	資金不足なし
				③	固定資産対長期資本比率	100%以下	92.9%	―	○	100%以下
				④	内部留保資金	給水収益の3か月分以上	給水収益の7か月分以上	―	○	給水収益の3か月分以上

※経営戦略の目標値の根拠となる第３期耐震計画が令和５年度で終了し、達成率が95.5%であったが、第４期耐震計画に引き継がれ取組を進めている。

●地域振興整備事業

別紙３

課　題		行動計画		数値目標		R6目標	R6実績	達成率	評価	R９目標
Ⅰ	多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給	1	工業用地開発情報の収集		ー	ー	ー	ー	ー	ー
		2	事業に対する顧客・県民の理解の促進		ー	ー	ー	ー	ー	ー
		3	市町による開発可能性調査事業の推進	①	市町への助言・支援地区数	10地区以上	16地区	160%	A	年10地区以上
		4	迅速かつ高品質な用地の供給と造成対象用地の拡大	①	新規工業用地等の造成	ー	ー	ー	ー	R４-R９累計 ５地区 26.2ha
Ⅱ	新たな事業展開と経営の健全性の確保	1	先行用地造成・供給の加速化と効率的な事業執行	①						
				②	団地別事業費回収率	ー	ー	ー	ー	100%以上
				③	資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし	ー	○	資金不足なし

企業局経営戦略

（第４期中期経営計画）

令和６年度の進捗状況

参考資料

Ⅰ　課題ごとの指標（数値目標）の達成状況・・・・・・・・・・１
Ⅱ　経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
　１ 工業用水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
　２ 水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

Ⅰ　課題ごとの指標（数値目標）の達成状況

1 工業用水道事業

【課題　Ⅰ】　人材の育成と組織体制の充実

数値目標	対象	区分	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
水道技術に関する研修の実施回数 技術力に応じた研修や分野別研修の実施回数（参加者数から変更）	工・水共通	目　標	100%	100%	100%	10回以上	10回以上	10回以上
		実　績	99.2% (120/121)	99.2% (121/122)	97.5% (116/119)	10回	14回	14回
		評　価	B	B	B	A	A	A
		達成率	99%	99%	98%	100%	140%	140%

【課題　Ⅱ】　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

数値目標	対象	区分	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
工業用水の安定供給達成率 ユーザーに安定供給した日数の割合	工水	目　標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	366日/366日	365日/365日	365日/365日	364日/365日	366日/366日	365日/365日
		評　価	A	A	A	B	A	A
		達成率	100%	100%	100%	99.7%	100.0%	100.0%
工業用水道供給水質標準値達成率 全浄水場延べ達成日数÷（年間日数×浄水場数）	工水	目　標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	2,195日 /2,196日	2,190日 /2,190日	2,190日 /2,190日	2,190日 /2,190日	2,194日 /2,196日	2,190日 /2,190日
		評　価	B	A	A	A	B	A
		達成率	99.9%	100%	100%	100%	99.9%	100%
浄水発生土の処分費削減額 発生土の全量を中間処理した場合に対する処分費の削減額	工・水共通	目標	―	―	―	77百万円	82百万円	86百万円
		実績	―	―	―	86百万円	131百万円	48百万円
		評価	―	―	―	A	A	C
		達成率	―	―	―	111.7%	159.8%	55.8%
耐震計画に基づく浄水施設等の耐震化率 2023(R5)年度までの計画施設数(24施設)に対する年度別進捗率	工水	目標	50.0% (12施設)	70.8% (17施設)	87.5% (21施設)	87.5% (21施設)	100.0% (24施設)	―
		実績	58.3% (14施設)	75.0% (18施設)	91.7% (22施設)	91.7% (22施設)	91.7% (22施設)	―
		評　価	A	A	A	A	B	B
		達成率	116.7%	105.9%	104.8%	104.8%	91.7%	(95.8%)
長期修繕・改良計画に基づく管路の耐震化率 2017(H29)年度時点の管路延長(379.9km)に対する年度別進捗率	工水	目標	35.8% (135.9km)	36.2% (137.7km)	36.5% (138.6km)	37.5% (142.5km)	37.7% (143.2km)	37.9% (143.9km)
		実績	36.6% (139.2km)	37.1% (141.1km)	37.7% (143.2km)	38.4% (145.9km)	38.4% (146.0km)	38.5% (146.1km)
		評　価	A	A	A	A	A	A
		達成率	102.4%	102.5%	103.3%	102.4%	102.0%	101.5%
長期修繕・改良計画（建設改良）進捗率 2027(R9)年度までの全体件数(425件)に対する年度別進捗率	工水	目標	15.5% (76件)	36.0% (176件)	46.8% (229件)	58.6% (249件)	65.4% (278件)	75.3% (320件)
		実績	9.6% (47件)	34.8% (170件)	46.2% (226件)	57.9% (246件)	64.7% (275件)	74.8% (318件)
		評　価	C	B	B	B	B	B
		達成率	61.8%	96.6%	98.7%	98.8%	98.9%	99.4%
富士川・東駿河湾工水の施設統合進捗率 統合までの13の工数に対する進捗率	工水	目標	―	―	―	4%	16%	23%
		実績	―	―	―	6%	33%	38%
		評価	―	―	―	A	A	A
		達成率	―	―	―	150%	206%	165%

【課題　Ⅲ】　経営基盤の強化

数値目標	対象	区分	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
経営状況に関するユーザーとの意見交換会の開催回数 １工業用水道当たり年１回以上開催	工水	目　標	７回以上	７回以上	７回以上	6回以上	6回以上	6回以上
		実　績	９回	７回	8回	6回	7回	6回
		評　価	A	A	A	A	A	A
		達成率	128.6%	100.0%	114.3%	100.0%	116.7%	100.0%
浄水場施設見学会等実施回数 浄水場の見学会等の年間実施回数（見学者数から変更）	工・水共通	目　標	6,000人	6,000人	6,000人	100回	100回	100回
		実　績	4,432人	0	0	39回	45回	45回
		評　価	C	D	D	D	D	D
		達成率	73.9%	0.0%	0.0%	39.0%	45.0%	45.0%
経常収支比率 （営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）	工水	目　標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
		実　績	104.3%	100.8%	99.2%	98.7%	109.4%	103.9%
		評　価	○	○	×	×	○	○
		単年度の経営状況の指標						
資金不足比率 （流動負債－流動資産）÷（営業収益－受託工事収益）	工水	目　標	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		実　績	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		評　価	○	○	○	○	○	○
		地方公共団体財政健全化法に基づく公営企業の赤字を表す指標						
固定資産対長期資本比率 （固定資産）÷（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金） 長期的な安全性の指標	工水	目　標	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下
		実　績	89.8%	92.1%	91.6%	89.2%	92.7%	92.7%
		評　価	○	○	○	○	○	○
内部留保資金 流動資産－流動負債（企業債除き）－固定負債（引当金に限る）	工水	目　標	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益3か月分以上	給水収益3か月分以上
		実　績	10か月以上	8か月以上	9か月以上	11か月以上	8か月以上	8か月以上
		評　価	○	○	○	○	○	○
		建設改良費及び企業債償還金等に使用できる資金の額						
新規・増量水量 新たに給水申込みがあった水量と既受水企業で増量申込みのあった水量を合計した水量	工水	目　標	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日
		実　績	2,434㎥/日	488㎥/日	470㎥/日	3,564㎥/日	977㎥/日	1,101㎥/日
		評　価	A	D	D	A	D	C
		達成率	121.7%	24.4%	23.5%	178.2%	48.9%	55.1%
新規顧客件数 新たに給水申込のあった件数	工水	目　標	５件	５件	５件	５件	５件	５件
		実　績	３件	１件	０件	0件	1件	3件
		評　価	C	D	D	D	D	C
		達成率	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%

工業用水道供給水質標準値（再掲）

水質項目	水質目標値	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
濁度	20度以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
ｐＨ	6.5～8.0	達成	達成	達成	達成	未満2日 (pH6.41,6.46)	達成
酸消費量 (アルカリ度)	75mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
全硬度(硬度)	120mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
全蒸発残留物(蒸発残留物)	250mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
塩化物イオン(塩素イオン)	80mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
鉄	0.3mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	超過１日 (鉄0.46)	達成	達成	達成	達成	達成
マンガン	0.2mg/ ﾘｯﾄﾙ以下	達成	達成	達成	達成	達成	達成
評価		(B)	(A)	(A)	(A)	(B)	(A)
		全浄水場において目標値を達成した日数の割合で評価					
		※浄水場：厚原、富士川、寺谷、初生、神原、梅田					
		※2,190：365日×６浄水場＝2,190日					
目標値を達成した日数の割合		99.9% 2,195/2,196	100% 2,190/2,190	100% 2,190/2,190	100% 2,190/2,190	99.9% 2,194/2,196	100% 2,190/2,190

2 水道事業

【課題　Ⅰ】　人材の育成と組織体制の充実

数値目標	対象	区分	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
水道技術に関する研修の実施回数 技術力に応じた研修や分野別研修の実施回数（参加者数から変更）	工・水共通	目　標	100%	100%	100%	10回以上	10回以上	10回以上
		実　績	99.2% (120/121)	99.2% (121/122)	97.5% (116/119)	10回	14回	14回
		評　価	B	B	B	A	A	A
		達成率	99%	99%	98%	100%	140%	140%

【課題　Ⅱ】　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

数値目標	対象	区分	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
水道用水の安定供給達成率 受水市町に安定供給した日数の割合	水道	目　標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	358日/366日	365日/365日	365日/365日	365日/365日	366日/366日	365日/365日
		評　価	B	A	A	A	A	A
		達成率	97.8%	100%	100%	100%	100%	100%
「企業局の水質目標」の達成率 各検査地点延べ達成日数÷（年間日数×給水点）	水道	目　標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	2,188日 /2,196日	2,189日 /2,190日	2190日 /2,190日	1,095日 /1,095日	1,093日 /1,098日	1,084日 /1,095日
		評　価	B	B	A	A	B	B
		達成率	100%	100%	100%	100%	99.5%	99.0%
浄水発生土の処分費削減額 発生土の全量を中間処理した場合に対する処分費の削減額	工・水共通	目標	―	―	―	77百万円	82百万円	86百万円
		実績	―	―	―	86百万円	131百万円	48百万円
		評価	―	―	―	A	A	C
		達成率	―	―	―	111.7%	159.8%	55.8%
耐震計画に基づく浄水施設等の耐震化率 2023(R5)年度までの計画施設数(22施設)に対する年度別進捗率	水道	目標	77.3% (17施設)	81.8% (18施設)	90.9% (20施設)	92.5% (21施設)	100.0% (22施設)	―
		実績	81.8% (18施設)	90.9% (20施設)	90.9% (20施設)	90.9% (20施設)	95.5% (21施設)	―
		評　価	A	A	A	B	B	B
		達成率	105.9%	111.1%	100.0%	95.2%	95.5%	(95.5%)
長期修繕・改良計画に基づく管路の耐震化率 2017(H29)年度時点の2018(H30)見込の管路延長(354.5km)に対する年度別進捗率	水道	目標	60.7% (215.2km)	61.4% (217.8km)	61.9% (219.5km)	63.4% (224.9km)	64.5% (228.6km)	65.6% (232.3km)
		実績	60.9% (215.7km)	62.0% (219.7km)	62.6% (222.0km)	63.4% (224.9km)	64.0% (226.9km)	64.2% (227.4km)
		評　価	A	A	A	A	B	B
		達成率	100.2%	100.9%	101.1%	100.0%	99.3%	97.9%
長期修繕・改良計画（建設改良）進捗率 2027(R9)年度までの全体件数(795件)に対する年度別進捗率	水道	目標	23.8% (236施設)	36.9% (366施設)	50.1% (496施設)	68.4% (544施設)	75.7% (602施設)	83.8% (666施設)
		実績	14.8% (147施設)	36.5% (362施設)	47.6% (472施設)	68.1% (541施設)	75.0% (596施設)	83.5% (664施設)
		評　価	C	B	B	B	B	B
		達成率	62.3%	98.9%	95.2%	99.4%	99.0%	99.7%

【課題　Ⅲ】　経営基盤の強化

数値目標	対象	区分	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
経営状況に関する受水市町との意見交換会の開催回数 １水道当たり年１回以上開催	水道	目　標	３回以上	３回以上	３回以上	３回以上	３回以上	３回以上
		実　績	３回	３回	３回	３回	３回	３回
		評　価	A	A	A	A	A	A
浄水場施設見学会等実施回数数 浄水場の見学会等の年間実施回数（見学者数から変更）	工・水共通	目　標	6,000人	6,000人	6,000人	100回	100回	100回
		実　績	4,432人	0人	0人	39回	45回	45回
		評　価	C	D	D	D	D	D
		達成率	73.9%	0.0%	0.0%	39.0%	45.0%	45.0%
経常収支比率 （営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用） 単年度の経営状況の指標	水道	目　標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
		実　績	121.9%	119.2%	119.4%	110.0%	113.3%	109.8%
		評　価	○	○	○	○	○	○
		全体評価は、計画期間中の経常収益と経常費用との総額の比率による。						
資金不足比率 （流動負債－流動資産）÷（営業収益－受託工事収益）	水道	目　標	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		実　績	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		評　価	○	○	○	○	○	○
		地方公共団体財政健全化法に基づく公営企業の赤字を表す指標						
固定資産対長期資本比率 （固定資産）÷（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金） 長期的な安全性の指標	水道	目　標	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下
		実　績	90.9%	92.0%	92.0%	91.7%	93.0%	92.9%
		評　価	○	○	○	○	○	○
内部留保資金 流動資産－流動負債（企業債除き）－固定負債（引当金に限る）	水道	目　標	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益3か月分以上	給水収益3か月分以上
		実　績	9か月以上	8か月以上	9か月以上	9か月以上	7か月以上	7か月以上
		評　価	○	○	○	○	○	○
		建設改良費及び企業債償還金等に使用できる資金の額						

企業局の水質目標値（再掲）

水質項目	水質目標値	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
残留塩素	0.1mg/L以上 0.4mg/L以下				達成	未達成 (5日)	達成
濁度	0.1度以下				達成	達成	未達成 (11日)
総トリハロメタン	0.05mg/L以下				達成	達成	達成
クロロ酢酸	0.01mg/L以下				達成	達成	達成
ジクロロ酢酸	0.02mg/L以下				達成	達成	達成
トリクロロ酢酸	0.02mg/L以下				達成	達成	達成
評価					(A)	(B)	(B)
		各水道の給水末端において目標値を達成した日数の割合で評価					
		※給水末端：駿豆(熱海調整池)、榛南(御前崎調整池)、遠州(白須賀受水点)					
		※1,095：365日×3給水末端＝1,095日					
目標値を達成した日数の割合					100% 1,095/1,095	99.5% 1,093/1,098	99.0% 1,084/1,095

３　地域振興整備事業

【課題　Ⅰ】　多様なニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給

数値目標	対象	区分	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
市町への助言・支援地区数 開発相談・事前調査・基本調査助成、詳細調査助成の総地区数	地域	目　標	10地区以上	10地区以上	10地区以上	10地区以上	10地区以上	10地区以上
		実　績	19地区	12地区	15地区	17地区	16地区	16地区
		評　価	A	A	A	A	A	A
新規工業用地等の造成 用地の造成完了地区数及び面積（造成完了区画数から変更）	地域	目　標	―	２区画 6.5ha	10区画 10.3ha	１地区 （6区画） 5.7ha	―	―
		実　績	―	２区画 5.1ha	4区画 3.3ha	1地区 （6区画） 5.7ha	1区画 1.8ha	―
		評　価	―	C	D	A	A	―

【課題Ⅱ】　新たな事業展開と経営の健全性の確保

数値目標	対象	区分	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
団地別事業費回収率 土地売却収益÷土地売却原価	地域	目　標	―	―	―	100%以上	―	―
		実　績	―	―	―	102.6%	102.0%	―
		評　価	―	―	―	○	○	―
資金不足比率 （流動負債－流動資産－開発整備資産）÷（負債＋資本）	地域	目　標	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		実　績	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		評　価	○	○	○	○	○	○
		地方公共団体財政健全化法に基づく公営企業の赤字を表す指標						

Ⅱ　経営状況

1　工業用水道事業

(1)　柿田川工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	370	366	4
	給水収益	365	365	0
	その他	5	1	4
	費　用	329	328	1
	維持管理費	227	201	26
	減価償却費	43	61	△ 18
	支払利息	0	3	△ 3
	その他	59	63	△ 4
	損益	41	38	3
	経常収支	41	38	3
	累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入	0	147	△ 147
	企業債	0	140	△ 140
	国庫補助金	0	7	△ 7
	その他	0	0	0
	支　出	59	188	△ 129
	建設改良費	32	147	△ 115
	企業債償還金	27	38	△ 11
	負担金償還金	0	0	0
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	0	3	△ 3
	差引	△ 59	△ 41	△ 18
累積資金		1,822	1,908	△ 86
累積資金（有価証券含）		1,822	1,908	△ 86
企業債残高		218	667	△ 449
年間配水量（千m3）		36,521	36,500	21

・収益、費用とも概ね計画どおりとなった。その結果、損益も概ね計画どおりとなった。
・資本的収支は、企業債借入の減や建設改良費の減などにより、収入、支出とも計画額を下回った。
・累積資金は、計画額をやや下回り、企業債残高は、建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。年間配水量は概ね計画どおりとなった。

(2)　ふじさん工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	2,536	2,478	58
	給水収益	2,384	2,367	17
	その他	152	111	41
	費　用	2,432	2,392	40
	維持管理費	1,402	1,328	74
	減価償却費	655	669	△ 14
	支払利息	30	50	△ 20
	その他	345	345	0
	損益	104	86	18
	経常収支	104	86	18
	累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入	443	2,467	△ 2,024
	企業債	407	1,245	△ 838
	国庫補助金	6	22	△ 16
	負担金	0	0	0
	その他	30	1,200	△ 1,170
	支　出	1,388	1,734	△ 346
	建設改良費	983	1,287	△ 304
	企業債償還金	400	433	△ 33
	有価証券購入費	0	0	0
	負担金償還金	0	0	0
	その他	5	14	△ 9
	差引	△ 945	733	△ 1,678
累積資金		16,056	23,401	△ 7,345
累積資金（有価証券含）		22,888	23,414	△ 526
企業債残高		3,235	5,515	△ 2,280
年間配水量（千m3）		119,537	117,457	2,080

・収益は、資金運用益の増等により計画額を上回り、費用も維持管理費の増等により計画額をやや上回った。その結果、損益は計画額をやや上回った。
・資本的収支は、有価証券償還の実績と見込みの差異等により、収入は計画額を下回り、支出も建設改良費の減等により計画額を下回った。
・累積資金は、投資有価証券残高 68 億円を含めると計画額を下回り、企業債残高は、建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。年間配水量は、既存ユーザーの増量等により計画量を上回った。

(3) 静清工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	514	497	17
	給水収益	465	446	19
	その他	49	51	△ 2
	費　用	496	463	33
	維持管理費	92	57	35
	減価償却費	308	317	△ 9
	支払利息	26	39	△ 13
	その他	70	50	20
	損益	18	34	△ 16
	経常収支	18	34	△ 16
	累積損失	△ 867	△ 861	△ 6
資本的収支	収　入	121	410	△ 289
	企業債	121	324	△ 203
	国庫補助金	0	86	△ 86
	その他	0	0	0
	支　出	474	664	△ 190
	建設改良費	210	410	△ 200
	企業債償還金	264	252	12
	負担金償還金	0	0	0
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	0	2	△ 2
	差引	△ 353	△ 254	△ 99
累積資金		△ 3,870	△ 3,788	△ 82
累積資金（有価証券含）		△ 3,870	△ 3,788	△ 82
企業債残高		3,458	3,985	△ 527
年間配水量（千m3）		17,073	13,738	3,335

・収益は、料金改定等による給水収益の増により計画額を上回り、費用も維持管理費の増等により計画額を上回った。その結果、損益は計画額を下回った。
・資本的収支は、企業債借入の減や建設改良費の減などにより、収入、支出とも計画額を下回った。
・累積資金は計画をやや下回り、企業債残高は、建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。年間配水量は計画量を上回った。

(4)　中遠工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	473	486	△ 13
	給水収益	444	457	△ 13
	その他	29	29	0
	費　用	469	467	2
	維持管理費	135	132	3
	減価償却費	259	254	5
	支払利息	8	16	△ 8
	その他	67	65	2
	損益	4	19	△ 15
	経常収支	4	19	△ 15
	累積損失	△ 3,159	△ 3,139	△ 20
資本的収支	収　入	30	524	△ 494
	企業債	30	454	△ 424
	国庫補助金	0	70	△ 70
	その他	0	0	0
	支　出	137	624	△ 487
	建設改良費	45	524	△ 479
	企業債償還金	91	98	△ 7
	負担金償還金	0	0	0
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	1	2	△ 1
	差引	△ 107	△ 100	△ 7
累積資金		△ 7,159	△ 7,080	△ 79
累積資金（有価証券含）		△ 7,159	△ 7,080	△ 79
企業債残高		1,353	2,300	△ 947
年間配水量（千m3）		12,155	12,416	△ 261

・収益は計画額をやや下回り、費用は概ね計画どおりとなった。その結果、損益はやや計画額を下回ったが黒字を維持した。
・資本的収支は、企業債借入の減や建設改良工事の減などにより、収入、支出ともに計画額を下回った。
・累積資金は、計画額をやや下回り、企業債残高は、建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。年間配水量は計画量をやや下回った。

(5)　西遠工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	675	483	192
	給水収益	349	373	△ 24
	その他	326	110	216
	費　用	460	427	33
	維持管理費	207	166	41
	減価償却費	152	151	1
	支払利息	2	13	△ 11
	その他	99	97	2
	損益	215	56	159
	経常収支	0	56	△ 56
	累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入	392	505	△ 113
	企業債	151	428	△ 277
	国庫補助金	10	77	△ 67
	その他	231	0	231
	支　出	626	638	△ 12
	建設改良費	500	514	△ 14
	企業債償還金	126	121	5
	負担金償還金	0	0	0
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	0	3	△ 3
	差引	△ 234	△ 133	△ 101
累積資金		355	△ 517	872
累積資金（有価証券含）		355	△ 517	872
企業債残高		1,702	2,269	△ 567
年間配水量（千m3）		10,749	9,032	1,717

・収益は、固定資産売却により計画額を上回り、費用は、維持管理費の増等により計画額を上回った。その結果、損益は計画額を上回った。
・資本的収支は、企業債借入の減や建設改良費の減などにより、収入、支出ともに計画額を下回った。
・累積資金は固定資産売却により計画額を大きく上回り、企業債残高は建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。年間配水量は、計画量を上回った。

(6) 湖西工業用水道

（単位：百万円）

区　　分			R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		216	275	△ 59
		給水収益	195	255	△ 60
		その他	21	20	1
	費　用		211	219	△ 8
		維持管理費	66	60	6
		減価償却費	122	127	△ 5
		支払利息	1	4	△ 3
		その他	22	28	△ 6
	損益		5	56	△ 51
	経常収支		5	56	△ 51
	累積損失		△ 1,841	△ 1,687	△ 154
資本的収支	収　入		115	104	11
		企業債	115	104	11
		国庫補助金	0	0	0
		その他	0	0	0
	支　出		184	144	40
		建設改良費	146	104	42
		企業債償還金	38	40	△ 2
		負担金償還金	0	0	0
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	0	0	0
	差引		△ 69	△ 40	△ 29
累積資金			△ 4,079	△ 3,884	△ 195
累積資金（有価証券含）			△ 4,079	△ 3,884	△ 195
企業債残高			611	719	△ 108
年間配水量（千m3）			6,063	3,692	2,371

・収益は計画額を下回り、費用は概ね計画どおりとなった。その結果、損益は計画額を下回ったが黒字を維持した。
・資本的収支は、豊川用水二期事業にかかる負担金の増等により、収入、支出ともに計画額を上回った。
・累積資金は、計画額を下回り、企業債残高は、前年度までの建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。年間配水量は計画していた水量の見直しを行わなかったため計画量を上回った。

2　水道事業

(1)　駿豆水道

（単位：百万円）

区　　分			R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		1,239	1,237	2
		給水収益	1,193	1,232	△ 39
		その他	46	5	41
	費　用		915	827	88
		維持管理費	472	377	95
		減価償却費	280	299	△ 19
		支払利息	14	15	△ 1
		その他	149	136	13
	損益		324	410	△ 86
		経常収支	324	410	△ 86
		累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入		0	1,010	△ 1,010
		企業債	0	10	△ 10
		補助金等	0	0	0
		出資金	0	0	0
		その他	0	1,000	△ 1,000
	支　出		249	521	△ 272
		建設改良費	116	386	△ 270
		企業債償還金	130	134	△ 4
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	3	1	2
	差引		△ 249	489	△ 738
累積資金			1,094	5,760	△ 4,666
累積資金（有価証券含）			7,694	6,774	920
企業債残高			596	636	△ 40
年間配水量（千m3）			8,768	10,415	△ 1,647

・収益は概ね計画どおりとなり、費用は維持管理費の増等により計画額を上回った。その結果、損益は計画額を下回った。
・資本的収支は、有価証券償還の実績と見込みの差異等により、収入は計画額を下回り、支出も、建設改良費の減等により計画額を下回った。
・累積資金は、投資有価証券残高約 66 億円を含めると計画額を上回り、企業債残高は、建設改良工事の減少に伴い計画額をやや下回った。年間配水量は、熱海市の使用減等により計画量を下回った。

(2)　榛南水道

（単位：百万円）

区　　分			R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		453	462	△ 9
		給水収益	447	450	△ 3
		その他	6	12	△ 6
	費　用		431	424	7
		維持管理費	198	167	31
		減価償却費	129	163	△ 34
		支払利息	15	17	△ 2
		その他	89	77	12
	損益		22	38	△ 16
		経常収支	22	38	△ 16
		累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入		311	8	303
		企業債	60	8	52
		補助金等	22	0	22
		出資金	0	0	0
		その他	229	0	229
	支　出		442	103	339
		建設改良費	347	11	336
		企業債償還金	90	90	0
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	5	2	3
	差引		△ 131	△ 95	△ 36
累積資金			334	435	△ 101
累積資金（有価証券含）			334	435	△ 101
企業債残高			1,571	1,685	△ 114
年間配水量（千m3）			4,733	5,091	△ 358

・収益、費用とも概ね計画額どおりとなった。その結果、損益も概ね計画どおりとなった。
・資本的収支は、榛南統合連結管工事の受委託等により、収入、支出とも計画額を大きく上回った。
・累積資金は、計画額を下回り、企業債残高は、前年度までの建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。年間配水量も計画量を下回った。

(3) 遠州水道

（単位：百万円）

区　　分			R6決算	R6財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		4,831	4,744	87
		給水収益	4,202	4,161	41
		その他	629	583	46
	費　用		4,593	4,361	232
		維持管理費	1,756	1,433	323
		減価償却費	2,122	2,261	△ 139
		支払利息	141	145	△ 4
		その他	574	522	52
	損益		238	383	△ 145
		経常収支	238	383	△ 145
		累積損失	―	―	―
資本的収支	収　入		163	937	△ 774
		企業債	78	219	△ 141
		補助金等	38	118	△ 80
		出資金	31	0	31
		その他	16	600	△ 584
	支　出		2,526	3,416	△ 890
		建設改良費	1,799	2,665	△ 866
		企業債償還金	715	722	△ 7
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	12	29	△ 17
	差引		△ 2,363	△ 2,479	116
累積資金			2,303	3,064	△ 761
累積資金（有価証券含）			5,003	3,073	1,930
企業債残高			7,513	7,900	△ 387
年間配水量（千m3）			62,186	58,436	3,750

・収益は計画額を上回り、費用も維持管理費の増等により計画額を大きく上回った。その結果、損益は計画額を下回った。
・資本的収支は、有価証券償還の実績と見込みの差異等により、収入は計画額を下回り、支出も建設改良費の減等により計画額を下回った。
・累積資金は、投資有価証券残高約 27 億円を含めると計画額を上回り、企業債残高は、建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。年間配水量は計画量を上回った。